

## いわての市町村財政の状況(平成25年度決算の概要)

H26.11月現在

※本資料は、平成25年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く)の普通会計決算状況を、平成26年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 平成25年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～3
- 2 決算総括表 … 4～9
- 3 決算収支 … 10～11
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 12～16
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 17～20
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 21～22
- 7 経常収支比率の推移 … 23
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 24
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 25
- 10 基金残高の推移 … 26
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 27～31

# 1 平成25年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

## 1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模(1兆338億円)は、東日本大震災津波(以下、大震災という。)の復旧・復興事業分(4,041億円)が加わっていることにより、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、依然として大規模となっています。

「実質単年度収支」は7年連続で黒字となり、「基金残高」も6年連続で増加しています。

① 歳入決算額は1兆1,010億円(うち、復旧・復興事業分4,274億円)で、大震災の影響からの回復による地方税の増、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増等があったものの、地方交付税の減や東日本大震災復興交付金等の国庫支出金の減、県支出金の減等により、対前年度比▲1,226億円(10.0%の減少)となっています。

② 歳出決算額は1兆338億円(うち、復旧・復興事業分4,041億円)で、復興事業の進捗に伴い普通建設事業費が増加し、また災害廃棄物処理事業に係る物件費が増加していますが、人件費、補助費等が減少し、さらに東日本大震災復興交付金の基金への積立が大幅に減少したことから、歳出全体では、対前年度比▲1,238億円(10.7%の減少)となっています。

③ 「実質収支」は284億円で、対前年度比▲4.1億円(1.4%の減少)と黒字幅は縮小しました。また、「実質単年度収支」(実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は、7年連続の黒字(79.2億円)となっています。

④ 「基金残高」は5,318億円で、復興事業に充てる財源として復興交付金関係の基金等からの取り崩しが増加したものの、財政調整基金及び減債基金への積立が増加したことにより、対前年度比+45億円(0.9%の伸び)となっています。

### 2-1 歳入の主な特徴(内陸市町村)

#### (1)「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」(3,152億円)は、普通交付税の減少による地方交付税の減等により、対前年度比▲34.9億円(1.1%の減少)となっています。

① 「地方税」(1,220億円)は、個人住民税が増加(対前年度比+15.3億円、3.9%の伸び)し、また固定資産税も増収となったことから、対前年度比+7.9億円(0.7%の伸び)となっています。なお、対22年度比では+42.5億円(3.6%の伸び)となっています。

② 「地方交付税(臨時財政対策債を含む)」(1,739億円)は、普通交付税が対前年度比▲50.1億円(対前年度比3.5%の減)となったことにより、対前年度比▲42.6億円(2.4%の減少)となっています。

なお、対22年度比では▲88.1億円(4.8%の減少)となっています。

#### (2)「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」(2,025億円)は、主に地方債が減少しましたが、国庫支出金が増加したことにより、対前年度比+90.4億円(4.7%の伸び)となっています。

① 「国庫支出金」(728億円)は、社会資本整備総合交付金(対前年度比+39.2億円)、地域の元気臨時交付金(+104.5億円)等が増加したことにより、対前年度比+147億円(25.4%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では+91.1億円(14.3%の増)となっています。

② 「県支出金」(368億円)は、緊急雇用創出事業補助金の減等により、対前年度比▲30.1億円(7.6%の減少)となっています。

なお、対22年度比では+58.7億円(19.0%の増)となっています。

③ 「寄附金」(3.4億円)は、対前年度比+1.0億円(40.8%の伸び)となっています。

④ 「繰入金」(140億円)は主に建設事業の財源として基金からの繰入を行ったことにより、対前年度比+72.1億円(105.6%の伸び)となっています。

⑤ 「繰越金」(157億円)は、純繰越金、繰越事業費等に充てる財源がともに減少したことにより、対前年度比▲27.8億円(15.0%の減少)となっています。

⑥ 「地方債(臨時財政対策債を除く)」(358億円)は、第三セクター等改革推進債や旧合併特例事業債等の減等により対前年度比▲66.0億円(15.6%の減少)となっています。

### 2-2 歳入の主な特徴(沿岸市町村)

#### (1)「一般財源」

「一般財源」(1,292億円)は、地方交付税の減等により、対前年度比▲133億円(9.3%の減少)となっています。

① 「地方税」(230億円)は、震災の影響からの回復により市町村民税(対前年度比+9.0億円、9.7%の伸び)や固定資産税(+7.7億円、8.2%の伸び)が増となったことにより、対前年度比+19.7億円(9.4%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では▲9.8億円(4.1%の減少)となっています。

② 「地方交付税(臨時財政対策債を含む)」(1,018億円)は、震災復興特別交付税が対前年度比▲141億円(27.4%の減少)であったことにより、対前年度比▲152億円(13.0%の減少)となっています。

なお、対22年度比では+351億円(52.5%の伸び)となっています。

## (2) 「特定財源」

「特定財源」(4,542億円)は、復興事業に係る国・県支出金が減少し、復興交付金関係の基金からの繰入金及び繰越金が増加しています。全体としては国・県支出金の減少額が大きく、対前年度比▲1,149億円(20.2%の減少)となっています。

① 「国庫支出金」(2,247億円)は、災害復旧事業費支出金が増(+185億円、45.4%の伸び)となったものの、東日本大震災復興交付金が▲2,252億円(72.8%の減少)となったことにより、対前年度比▲1,818億円(44.7%の減少)となっています。

なお、対22年度比では、災害廃棄物処理事業に係る国庫支出金の増等により、+2,053億円(1,058.9%の大幅な増)となっています。

② 「県支出金」(467億円)は、災害復旧事業費支出金の減(▲76.1億円、24.9%の減少)や東日本大震災津波復興基金市町村交付金の皆減等により、対前年度比▲315億円(40.2%の減少)となっています。

なお、対22年度比では、災害廃棄物処理事業に係る県支出金の増等により、+355億円(317.7%の伸び)となっています。

③ 「寄附金」(12.9億円)は、対前年度比▲4.6億円(26.4%の減少)となっています。

④ 「繰入金」(1,091億円)は、復興事業の進捗に伴い、復興交付金関係の基金からの繰入を行ったことにより、対前年度比+848億円(348.4%の伸び)となっています。

⑤ 「繰越金」(503億円)は、繰越事業の増大に伴い、繰越事業費等に充てる繰越金が増大したことにより、対前年度比+118億円(30.5%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では+461億円(1,081.8%の大幅な伸び)となっています。

⑥ 「地方債(臨時財政対策債を除く)」(92.8億円)は、過疎対策事業債の増等により、対前年度比+7.2億円(8.4%の伸び)となっています。

## 3-1 歳出の主な特徴(内陸市町村)

### (1) 「義務的経費」

義務的経費(2,118億円)は、扶助費が+12.5億円(1.6%の伸び)となった一方、人件費が対前年度比▲29.9億円(4.1%の減少)、公債費が▲16.6億円(2.6%の減少)となったことにより、対前年度比▲34.0億円(1.6%の減少)となっています。

① 人件費(708億円)は、うち職員給(442億円)が、国家公務員の給与減額支給措置に伴う給与削減等の影響により、対前年度比▲13.2億円(2.9%の減少)、共済組合等負担金が対前年度比▲5.7億円(5.3%の減少)、退職金が対前年度比▲9.7億円(11.1%の減少)となったこと等により、対前年度比▲29.9億円(4.1%の減少)となっています。

なお、対22年度比では▲55.0億円(7.2%の減少)となっています。

② 扶助費(786億円)は、社会福祉、老人福祉、児童福祉に係る扶助費の増加により、対前年度比+12.5億円(1.6%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では+69.1億円(9.6%の伸び)となっています。

### (2) 「投資的経費」

投資的経費(868億円)は、普通建設事業費が対前年度比+97.4億円(14.4%の伸び)となり、災害復旧事業費が対前年度比+15.9億円(19.8%の伸び)となったことにより、対前年度比+113億円(15.0%の伸び)となっています。

### (3) その他の経費

① 物件費(626億円)は、緊急雇用創出事業の減等により、対前年度比▲25.0億円(3.8%の減少)となっています。

なお、対22年度比では+53.2億円(9.3%の伸び)となっています。

② 維持補修費(76.2億円)は、対前年度比+11.8億円(18.4%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では+15.6億円(25.8%の伸び)となっています。

③ 補助費等(555億円)は、土地開発公社への債務補償金の減等により、対前年度比▲78.4億円(12.4%の減少)となっています。

なお、対22年度比では▲24.1億円(4.2%の減少)となっています。

④ 積立金(235億円)は、地域の元気臨時交付金を基金への積み立てたことなどにより、対前年度比+38.6億円(19.7%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では+12.2億円(5.5%の伸び)となっています。

## 3-2 歳出の主な特徴(沿岸市町村)

### (1) 「義務的経費」

義務的経費(621億円)は、人件費が対前年度比▲5.2億円(2.2%の減少)、扶助費が▲3.7億円(1.8%の減少)、公債費が▲2.7億円(1.5%の減少)となったことにより、対前年度比▲11.6億円(1.8%の減少)となっています。

① 人件費(237億円)は、うち職員給(145億円)が、給与減額支給措置に伴う給与削減の影響があったものの、職員の増等により、対前年度比+0.4億円(0.3%の伸び)、共済組合等負担金が対前年度比▲1.1億円(3.2%の減少)、退職金が対前年度比▲1.5億円(5.2%の減少)となったこと等により、対前年度比▲5.2億円(2.2%の減少)となっています。

なお、対22年度比では▲4.7億円(2.0%の減少)となっています。

② 扶助費(205億円)は、災害弔慰金の減等により、対前年度比▲3.7億円(1.8%の減少)となっています。

なお、対22年度比では+10.4億円(5.4%の伸び)となっています。

## (2) 「投資的経費」

投資的経費(2,076億円)は、災害復旧事業費が対前年度▲37.8億円(6.1%の減少)となりましたが、普通建設事業費が対前年度比+1,034億円(224.3%の大幅な伸び)となったことにより、対前年度比+996億円(92.2%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では+1,827億円(733.2%の大幅な伸び)となっています。

## (3) その他の経費

① 物件費(1,117億円)は、災害廃棄物処理事業に係る事業費の増加等により、対前年度比+254億円(29.5%の増加)となっています。

なお、対22年度比では+943億円(543.3%の大幅な伸び)となっています。

② 維持補修費(16.4億円)は、対前年度比+3.8億円(30.5%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では+4.0億円(32.6%の伸び)となっています。

③ 補助費等(249億円)は、災害廃棄物処理事業返還金の増等により、対前年度比+3.2億円(1.3%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では+102億円(69.8%の伸び)となっています。

④ 積立金(1,033億円)は、復興交付金等の基金への積立が減少したことにより、対前年度比▲2,556億円(71.2%の減少)となっています。

なお、対22年度比では+987億円(2,184.3%の大幅な伸び)となっています。

## 4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べ減少しており、ピークであった平成15年度から比較すると減少傾向にあります。「実質公債費比率」及び「将来負担比率」などの健全化判断比率についても改善傾向にあります。また、「経常収支比率」についても、前年度と比較して改善しています。

① 「地方債残高」(7,291億円)は、対前年度比▲7億円(0.1%の減少)となり、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、890億円減少しています。

② 「実質公債費比率」が12.1%(対前年度比▲0.5ポイント)、「将来負担比率」が53.6%(対前年度比▲8.1ポイント)となり、前年度と比べて改善しています。

③ 経常収支比率は85.1%(対前年度比▲0.1ポイント)となっており、人件費等が減少したことにより改善しています。経常収支比率が90%以上の市町村は4団体となり、昨年度の5団体と比べて減少しています。

## 5 まとめ

地方債残高の減少傾向や基金残高の水準、実質公債費比率など健全化判断比率の改善状況を見ると、県内市町村は、比較的良好な財政状況にあると見込まれます。

また、沿岸市町村においては、災害復旧事業費が減少し、普通建設事業費が大幅に増加していることから、復旧から復興へと、本格的にまちづくりが進んできていることが読み取れます。

しかしながら、将来にわたる実質的な財政負担では、特に沿岸市町村において、防災集団移転促進事業や各種公共施設整備事業等に係る財政的な負担が見込まれることから、大震災からの復旧・復興にあたっては、復興後の将来を見据えた長期的な視点を持って財政運営を進めていくことが重要です。

さらに、人口減少や少子高齢化、住民ニーズの多様化など、社会経済の構造が急速に変化する中で、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした社会経済情勢の変化に迅速に対応し、基礎自治体として安定的な行政サービスを提供していくため、引き続き効果的・効率的な行財政運営を推進していく必要があります。

2 決算総括表

歳入決算額は1兆1,010億円(うち、復旧・復興事業分4,274億円)で、東日本大震災の影響からの回復による地方税の増、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増などがあったものの、地方交付税の減や東日本大震災復興交付金等の国庫支出金の減、県支出金の減等により、対前年度比▲1,226億円(10.0%の減少)となっています。

歳出決算額は1兆338億円(うち、復旧・復興事業分4,041億円)で、復興事業の進捗に伴い普通建設事業費が増加し、また災害廃棄物処理事業に係る物件費も増加した一方、人件費、補助費等が減少し、さらに東日本大震災復興交付金基金等への積立が大幅に減少したことから、歳出全体では、対前年度比▲1,238億円(10.7%の減少)となっています。

歳入	25年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	24年度 決算額	歳出	25年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	24年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	145,057	0	13.2	2,762	1.9	142,295	人件費	94,498	1,885	9.1	▲3,513	▲3.6	98,011
地方譲与税	7,859	0	0.7	▲387	▲4.7	8,246	うち職員給	58,785	1,439	5.7	▲1,280	▲2.1	60,065
地方特例交付金	420	0	0.0	▲8	▲1.9	428	扶助費	99,052	660	9.6	886	0.9	98,166
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	275,696	40,548	25.0	▲19,469	▲6.6	295,165	公債費	80,385	37	7.8	▲1,937	▲2.4	82,322
地方消費税交付金等	15,315	1,855	1.4	354	2.4	14,961	(義務的経費計)	273,934	2,582	26.5	▲4,565	▲1.6	278,499
(一般財源計)	444,347	42,403	40.4	▲16,747	▲3.6	461,094	普通建設事業費	226,687	139,550	21.9	113,127	99.6	113,560
分担金・負担金	4,993	173	0.5	34	0.7	4,959	うち補助事業費	176,895	131,105	17.1	139,456	372.5	37,439
使用料・手数料	9,199	2	0.8	104	1.1	9,095	うち単独事業費	48,208	8,107	4.7	5,473	12.8	42,735
国庫支出金等	297,516	210,129	27.0	▲167,034	▲36.0	464,550	災害復旧事業費	67,788	57,442	6.6	▲2,186	▲3.1	69,974
県支出金	83,478	41,527	7.6	▲34,472	▲29.2	117,950	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,738	369	0.5	2,175	61.0	3,563	(投資的経費計)	294,475	196,992	28.5	110,941	60.4	183,534
寄附金	1,623	293	0.1	▲365	▲18.4	1,988	物件費	174,296	98,481	16.9	22,906	15.1	151,390
繰入金	123,152	103,951	11.2	91,993	295.2	31,159	維持補修費	9,259	80	0.9	1,568	20.4	7,691
繰越金	66,047	21,335	6.0	8,989	15.8	57,058	補助費等	80,399	11,106	7.8	▲7,522	▲8.6	87,921
諸収入	19,807	1,543	1.8	▲1,442	▲6.8	21,249	積立金	126,701	89,784	12.3	▲251,721	▲66.5	378,422
地方債 (臨時財政対策債除く)	45,108	5,661	4.1	▲5,887	▲11.5	50,995	貸付金	7,344	653	0.7	▲94	▲1.3	7,438
(特定財源計)	656,662	384,983	59.6	▲105,902	▲13.9	762,564	繰出金	64,419	4,390	6.2	4,420	7.4	59,999
合計	1,101,009	427,386	100.0	▲122,649	▲10.0	1,223,658	投資及び出資金	2,928	61	0.3	290	11.0	2,638
							前年度繰上充入金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	465,345	204,555	45.0	▲230,154	▲33.1	695,499
							合計	1,033,754	404,128	100.0	▲123,778	▲10.7	1,157,532

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(単位:百万円、%)

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	67,254	基金残高(b)	531,839
実質収支額	28,414	財政調整基金	93,125
単年度収支額	▲547	減債基金	33,662
実質単年度収支額	7,922	その他特目基金	405,051
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	384,757	地方債残高(c)	729,103
基準財政収入額	129,687	政府資金	419,371
基準財政需要額	302,292	その他	309,732
財政力指数(単純平均)	0.32	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	427,941
実質収支比率(単純平均)	9.5	物件の購入等分	275,437
経常収支比率(単純平均)	85.1	債務保証等分	350
人件費	22.2	その他	152,153
物件費	12.6	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.2	基金残高(b/a)	138.2
扶助費	6.3	地方債残高(c/a)	189.5
補助費等	12.2	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	111.2
公債費	19.0	普通建設事業費	58.9
繰出金	10.4	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	0.01		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	12.1		
将来負担比率	53.6		

2 決算総括表【対22年度】

**歳入**は、地方交付税や国庫支出金、県支出金等の増により**対22年度比+4,548億円(70.4%の伸び)**となっています。また、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金等により繰入金が1,177億円の増となっているほか、復興事業の増大等による繰越事業の増加により、繰越金も475億円増加しています。

**歳出**は、人件費や公債費が減少した一方、普通建設事業費、災害復旧事業費、災害廃棄物処理に係る物件費、復興交付金関等の基金への積立金が大幅に増加したことにより、**対22年度比+4,152億円(67.1%の伸び)**となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	25年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	25年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	145,057	0	13.2	3,271	2.3	141,786	人件費	94,498	1,885	9.1	▲ 5,967	▲ 5.9	100,465
地方譲与税	7,859	0	0.7	▲ 1,158	▲ 12.8	9,017	うち職員給	58,785	1,439	5.7	▲ 4,495	▲ 7.1	63,280
地方特例交付金	420	0	0.0	▲ 1,566	▲ 78.9	1,986	扶助費	99,052	660	9.6	7,948	8.7	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	275,696	40,548	25.0	26,245	10.5	249,451	公債費	80,385	37	7.8	▲ 7,190	▲ 8.2	87,575
地方消費税交付金等	15,315	1,855	1.4	329	2.2	14,986	(義務的経費計)	273,934	2,582	26.5	▲ 5,210	▲ 1.9	279,144
(一般財源計)	444,347	42,403	40.4	27,121	6.5	417,226	普通建設事業費	226,687	139,550	21.9	138,311	156.5	88,376
分担金・負担金	4,993	173	0.5	148	3.1	4,845	うち補助事業費	176,895	131,105	17.1	139,421	372.0	37,474
使用料・手数料	9,199	2	0.8	▲ 254	▲ 2.7	9,453	うち単独事業費	48,208	8,107	4.7	▲ 438	▲ 0.9	48,646
国庫支出金	297,516	210,129	27.0	214,429	258.1	83,087	災害復旧事業費	67,788	57,442	6.6	66,104	3,925.4	1,684
県支出金	83,478	41,527	7.6	41,411	98.4	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,738	369	0.5	3,325	137.8	2,413	(投資的経費計)	294,475	196,992	28.5	204,415	227.0	90,060
寄附金	1,623	293	0.1	1,198	281.9	425	物件費	174,296	98,481	16.9	99,628	133.4	74,668
繰入金	123,152	103,951	11.2	117,689	2,154.3	5,463	維持補修費	9,259	80	0.9	1,967	27.0	7,292
繰越金	66,047	21,335	6.0	47,496	256.0	18,551	補助費等	80,399	11,106	7.8	7,814	10.8	72,585
諸収入	19,807	1,543	1.8	1,568	8.6	18,239	積立金	126,701	89,784	12.3	99,945	373.5	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	45,108	5,661	4.1	703	1.6	44,405	貸付金	7,344	653	0.7	▲ 189	▲ 2.5	7,533
(特定財源計)	656,662	384,983	59.6	427,715	186.8	228,947	繰出金	64,419	4,390	6.2	6,448	11.1	57,971
合計	1,101,009	427,386	100.0	454,834	70.4	646,173	投資及び出資金	2,928	61	0.3	406	16.1	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	465,345	204,555	45.0	216,018	86.6	249,327
							合計	1,033,754	404,128	100.0	415,223	67.1	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。



2-1 決算総括表（内陸市町村）

**歳入決算額(5,176億円)**は、普通交付税の減による地方交付税の減少や、旧合併特例債の減等により地方債が減少した一方、社会資本整備総合交付金や地域の元気臨時交付金の増等による国庫支出金の増加や繰入金の増加等により、**対前年度比+55.5億円(1.1%の伸び)**と**ほぼ前年並み**となっています。

**歳出決算額(5,004億円)**は、人件費(対前年度比▲29.9億円、4.1%の減少)や土地開発公社への債務保証金の減等による補助費等(対前年度比▲78.4億円、12.4%の減少)が減少した一方、学校建設事業等により普通建設事業費が増加、また地域の元気臨時交付金の基金への積立等により積立金が増加し、歳出決算額は**ほぼ前年並みの、対前年度比+41.1億円(0.8%の伸び)**となっています。

歳入	25年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	24年度 決算額	歳出	25年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	24年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	122,032	0	23.6	791	0.7	121,241	人件費	70,771	313	14.1	▲2,991	▲4.1	73,762
地方譲与税	6,401	0	1.2	▲317	▲4.7	6,718	うち職員給	44,239	171	8.8	▲1,323	▲2.9	45,562
地方特例交付金	376	0	0.1	▲9	▲2.3	385	扶助費	78,573	64	15.7	1,251	1.6	77,322
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	173,916	3,077	33.6	▲4,259	▲2.4	178,175	公債費	62,456	0	12.5	▲1,663	▲2.6	64,119
地方消費税交付金等	12,438	286	2.4	309	2.5	12,129	(義務的経費計)	211,801	377	42.3	▲3,402	▲1.6	215,203
(一般財源計)	315,163	3,363	60.9	▲3,485	▲1.1	318,648	普通建設事業費	77,213	6,811	15.4	9,743	14.4	67,470
分担金・負担金	4,099	169	0.8	▲65	▲1.6	4,164	うち補助事業費	42,165	5,659	8.4	6,743	19.0	35,422
使用料・手数料	7,810	1	1.5	▲8	▲0.1	7,818	うち単独事業費	33,969	1,151	6.8	5,007	17.3	28,962
国庫支出金	72,808	3,004	14.1	14,744	25.4	58,064	災害復旧事業費	9,624	1,026	1.9	1,590	19.8	8,034
県支出金	36,757	5,306	7.1	▲3,012	▲7.6	39,769	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,621	0	0.7	1,117	44.6	2,504	(投資的経費計)	86,837	7,837	17.4	11,333	15.0	75,504
寄附金	335	4	0.1	97	40.8	238	物件費	62,628	3,461	12.5	▲2,499	▲3.8	65,127
繰入金	14,029	424	2.7	7,206	105.6	6,823	維持補修費	7,621	3	1.5	1,184	18.4	6,437
繰越金	15,726	319	3.0	▲2,778	▲15.0	18,504	補助費等	55,535	2,510	11.1	▲7,841	▲12.4	63,376
諸収入	11,447	78	2.2	▲1,662	▲12.7	13,109	積立金	23,451	312	4.7	3,855	19.7	19,596
地方債 (臨時財政対策債除く)	35,831	3,289	6.9	▲6,604	▲15.6	42,435	貸付金	4,775	30	1.0	▲58	▲1.2	4,833
(特定財源計)	202,462	12,594	39.1	9,034	4.7	193,428	繰出金	45,085	8	9.0	1,345	3.1	43,740
合計	517,625	15,956	100.0	5,552	1.1	512,073	投資及び出資金	2,621	8	0.5	190	7.8	2,431
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	201,717	6,332	40.3	▲3,823	▲1.9	205,540
							合計	500,354	14,546	100.0	4,107	0.8	496,247

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	17,270	基金残高(b)	114,309
実質収支額	11,073	財政調整基金	52,625
単年度収支額	▲1,127	減債基金	26,562
実質単年度収支額	3,265	その他特目基金	35,123
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	297,616	地方債残高(c)	563,511
基準財政収入額	107,932	政府資金	309,406
基準財政需要額	230,199	その他	254,105
財政力指数(単純平均)	0.36	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	67,116
実質収支比率(単純平均)	4.3	物件の購入等分	20,926
経常収支比率(単純平均)	84.7	債務保証等分	350
人件費	21.7	その他	45,840
物件費	13.4	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.4	基金残高(b/a)	38.4
扶助費	6.5	地方債残高(c/a)	189.3
補助費等	12.4	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	22.6
公債費	18.5	普通建設事業費	25.9
繰出金	9.7	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	12.0		
将来負担比率	71.0		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税が減少した一方、地方税や国庫支出金、県支出金及び繰入金の増加等により、対22年度比+209億円(4.2%の伸び)となっています。

歳出は、人件費や公債費が減少する一方、普通建設事業費、扶助費、物件費等が増加したことにより、対22年度比+228億円(4.8%の伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	25年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	25年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	122,032	0	23.6	4,252	3.6	117,780	人件費	70,771	313	14.1	▲ 5,496	▲ 7.2	76,267
地方譲与税	6,401	0	1.2	▲ 940	▲ 12.8	7,341	うち職員給	44,239	171	8.8	▲ 4,084	▲ 8.5	48,323
地方特例交付金	376	0	0.1	▲ 1,220	▲ 76.4	1,596	扶助費	78,573	64	15.7	6,906	9.6	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	173,916	3,077	33.6	▲ 8,810	▲ 4.8	182,726	公債費	62,456	0	12.5	▲ 6,811	▲ 9.8	69,267
地方消費税交付金等	12,438	286	2.4	359	3.0	12,079	(義務的経費計)	211,801	377	42.3	▲ 5,400	▲ 2.5	217,201
(一般財源計)	315,163	3,363	60.9	▲ 6,359	▲ 2.0	321,522	普通建設事業費	77,213	6,811	15.4	13,202	20.6	64,011
分担金・負担金	4,099	169	0.8	127	3.2	3,972	うち補助事業費	42,165	5,659	8.4	17,151	68.6	25,014
使用料・手数料	7,810	1	1.5	▲ 81	▲ 1.0	7,891	うち単独事業費	33,969	1,151	6.8	▲ 2,901	▲ 7.9	36,870
国庫支出金	72,808	3,004	14.1	9,111	14.3	63,697	災害復旧事業費	9,624	1,026	1.9	8,495	752.4	1,129
県支出金	36,757	5,306	7.1	5,874	19.0	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,621	0	0.7	1,700	88.5	1,921	(投資的経費計)	86,837	7,837	17.4	21,697	33.3	65,140
寄附金	335	4	0.1	44	15.1	291	物件費	62,628	3,461	12.5	5,321	9.3	57,307
繰入金	14,029	424	2.7	10,016	249.6	4,013	維持補修費	7,621	3	1.5	1,564	25.8	6,057
繰越金	15,726	319	3.0	1,433	10.0	14,293	補助費等	55,535	2,510	11.1	▲ 2,407	▲ 4.2	57,942
諸収入	11,447	78	2.2	▲ 2,419	▲ 17.4	13,866	積立金	23,451	312	4.7	1,215	5.5	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	35,831	3,289	6.9	1,424	4.1	34,407	貸付金	4,775	30	1.0	▲ 751	▲ 13.6	5,526
(特定財源計)	202,462	12,594	39.1	27,229	15.5	175,233	繰出金	45,085	8	9.0	834	1.9	44,251
合計	517,625	15,956	100.0	20,871	4.2	496,754	投資及び出資金	2,621	8	0.5	741	39.4	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	201,717	6,332	40.3	6,518	3.3	195,199
							合計	500,354	14,546	100.0	22,813	4.8	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。



2-2 決算総括表（沿岸市町村）

**歳入決算額は5,834億円**で、大震災の影響からの回復による地方税の増や、復興交付金関係の基金からの繰入金が増加している一方、震災復興特別交付税の減による地方交付税の減少（対前年度比▲152億円、13.0%の減少）、国庫支出金（対前年度比▲1,818億円、44.7%の減少）及び県支出金（対前年度比▲315億円、40.2%の減少）の減少により、**対前年度比▲1,282億円（18.0%の減少）**となっています。

**歳出決算額は5,334億円**で、復興事業の進捗により普通建設事業費が増（対前年度比+1,034億円、224.3%の伸び）となったものの、復興交付金の基金への積立が減少したことによる積立金の減少（▲2,556億円、71.2%の減少）が大きく、歳出全体としては、**対前年度比▲1,279億円（19.3%の減少）**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	25年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	24年度 決算額	歳出	25年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	24年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	23,025	0	3.9	1,971	9.4	21,054	人件費	23,726	1,572	4.4	▲523	▲2.2	24,249
地方譲与税	1,459	0	0.3	▲69	▲4.5	1,528	うち職員給	14,546	1,268	2.7	44	0.3	14,502
地方特例交付金	44	0	0.0	1	2.3	43	扶助費	20,479	596	3.8	▲365	▲1.8	20,844
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	101,780	37,471	17.4	▲15,210	▲13.0	116,990	公債費	17,929	37	3.4	▲274	▲1.5	18,203
地方消費税交付金等	2,876	1,569	0.5	44	1.6	2,832	(義務的経費計)	62,134	2,205	11.6	▲1,162	▲1.8	63,296
(一般財源計)	129,184	39,040	22.1	▲13,263	▲9.3	142,447	普通建設事業費	149,474	132,739	28.0	103,384	224.3	46,090
分担金・負担金	894	4	0.2	99	12.5	795	うち補助事業費	134,730	125,447	25.3	102,713	320.8	32,017
使用料・手数料	1,389	1	0.2	112	8.8	1,277	うち単独事業費	14,239	6,956	2.7	466	3.4	13,773
国庫支出金	224,708	207,126	38.5	▲181,778	▲44.7	406,486	災害復旧事業費	58,164	56,416	10.9	▲3,775	▲6.1	61,939
県支出金	46,721	36,221	8.0	▲31,460	▲40.2	78,181	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,117	369	0.4	1,058	99.9	1,059	(投資的経費計)	207,638	189,155	38.9	99,609	92.2	108,029
寄附金	1,288	289	0.2	▲462	▲26.4	1,750	物件費	111,669	95,020	20.9	25,406	29.5	86,263
繰入金	109,123	103,528	18.7	84,787	348.4	24,336	維持補修費	1,637	77	0.3	383	30.5	1,254
繰越金	50,322	21,016	8.6	11,768	30.5	38,554	補助費等	24,863	8,596	4.7	318	1.3	24,545
諸収入	8,360	1,465	1.4	220	2.7	8,140	積立金	103,250	89,472	19.4	▲255,576	▲71.2	358,826
地方債 (臨時財政対策債除く)	9,278	2,372	1.6	718	8.4	8,560	貸付金	2,569	623	0.5	▲36	▲1.4	2,605
(特定財源計)	454,200	372,391	77.9	▲114,938	▲20.2	569,138	繰出金	19,334	4,382	3.6	3,074	18.9	16,260
合計	583,384	411,430	100.0	▲128,202	▲18.0	711,586	投資及び出資金	307	53	0.1	100	48.3	207
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	263,628	198,223	49.4	▲226,332	▲46.2	489,960
							合計	533,400	389,582	100.0	▲127,885	▲19.3	661,285

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

（単位：百万円、%）

歳入歳出差引額	49,984	基金残高(b)	417,530
実質収支額	17,341	財政調整基金	40,501
単年度収支額	580	減債基金	7,100
実質単年度収支額	4,657	その他特目基金	369,929
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	87,140	地方債残高(c)	165,592
基準財政収入額	21,754	政府資金	109,965
基準財政需要額	72,094	その他	55,627
財政力指数(単純平均)	0.25	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	360,825
実質収支比率(単純平均)	18.6	物件の購入等分	254,512
経常収支比率(単純平均)	85.8	債務保証等分	0
人件費	23.1	その他	106,314
物件費	11.4	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.9	基金残高(b/a)	479.1
扶助費	5.9	地方債残高(c/a)	190.0
補助費等	12.0	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	414.1
公債費	19.8	普通建設事業費	171.5
繰出金	11.5	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	0.02		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	12.3		
将来負担比率	23.2		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、大震災の影響により、地方交付税や国庫支出金、県支出金等が増加していることに加え、復興交付金を積み立てていた基金からの繰入金も増加したことにより、対22年度比**+4,340億円(290.4%の大幅な伸び)**となっています。

歳出は、復興事業による普通建設事業費の増加、災害廃棄物処理事業に係る物件費の増加、積立金の増加等により、**対22年度比+3,924億円(278.3%の大幅な伸び)**となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	25年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	25年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	23,025	0	3.9	▲ 981	▲ 4.1	24,006	人件費	23,726	1,572	4.4	▲ 472	▲ 2.0	24,198
地方譲与税	1,459	0	0.3	▲ 217	▲ 12.9	1,676	うち職員給	14,546	1,268	2.7	▲ 411	▲ 2.7	14,957
地方特例交付金	44	0	0.0	▲ 346	▲ 88.7	390	扶助費	20,479	596	3.8	1,041	5.4	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	101,780	37,471	17.4	35,055	52.5	66,725	公債費	17,929	37	3.4	▲ 379	▲ 2.1	18,308
地方消費税交付金等	2,876	1,569	0.5	▲ 31	▲ 1.1	2,907	(義務的経費計)	62,134	2,205	11.6	191	0.3	61,943
(一般財源計)	129,184	39,040	22.1	33,480	35.0	95,704	普通建設事業費	149,474	132,739	28.0	125,110	513.5	24,364
分担金・負担金	894	4	0.2	21	2.4	873	うち補助事業費	134,730	125,447	25.3	122,271	981.4	12,459
使用料・手数料	1,389	1	0.2	▲ 173	▲ 11.1	1,562	うち単独事業費	14,239	6,956	2.7	2,463	20.9	11,776
国庫支出金	224,708	207,126	38.5	205,318	1,058.9	19,390	災害復旧事業費	58,164	56,416	10.9	57,609	10,380.0	555
県支出金	46,721	36,221	8.0	35,536	317.7	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,117	369	0.4	1,625	330.3	492	(投資的経費計)	207,638	189,155	38.9	182,718	733.2	24,920
寄附金	1,288	289	0.2	1,154	861.2	134	物件費	111,669	95,020	20.9	94,309	543.3	17,360
繰入金	109,123	103,528	18.7	107,673	7,425.7	1,450	維持補修費	1,637	77	0.3	402	32.6	1,235
繰越金	50,322	21,016	8.6	46,064	1,081.8	4,258	補助費等	24,863	8,596	4.7	10,219	69.8	14,644
諸収入	8,360	1,465	1.4	3,987	91.2	4,373	積立金	103,250	89,472	19.4	98,730	2,184.3	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	9,278	2,372	1.6	▲ 721	▲ 7.2	9,999	貸付金	2,569	623	0.5	562	28.0	2,007
(特定財源計)	454,200	372,391	77.9	400,485	745.6	53,715	繰出金	19,334	4,382	3.6	5,614	40.9	13,720
合計	583,384	411,430	100.0	433,965	290.4	149,419	投資及び出資金	307	53	0.1	▲ 335	▲ 52.2	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	263,628	198,223	49.4	209,500	387.0	54,128
							合計	533,400	389,582	100.0	392,410	278.3	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

### 3 決算収支

「**実質収支**」は284億円で、**対前年度比▲4.1億円(1.4%の減少)**と黒字幅は縮小しました。また、「**実質単年度収支**」(79億円) (実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は、**7年連続の黒字**となっていますが、財政調整基金からの取崩し額が増加したことにより、黒字幅は縮小しています。

(単位:百万円、%)

区分		平成25年度(ア)	平成24年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	1,101,009	1,223,658	▲ 122,649	▲ 10.0
歳出総額	B	1,033,754	1,157,532	▲ 123,778	▲ 10.7
形式収支(A-B)	C	67,255	57,179	10,076	17.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	38,841	37,306	1,535	4.1
実質収支(C-D)	E	28,414	28,820	▲ 406	▲ 1.4
単年度収支	F	▲ 547	▲ 1,611	1,064	▲ 66.0
積立金(財政調整基金)	G	21,958	28,135	▲ 6,177	▲ 22.0
繰上償還金	H	1,703	1,056	647	61.3
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	15,191	4,500	10,691	237.6
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	7,922	23,080	▲ 15,158	▲ 65.7

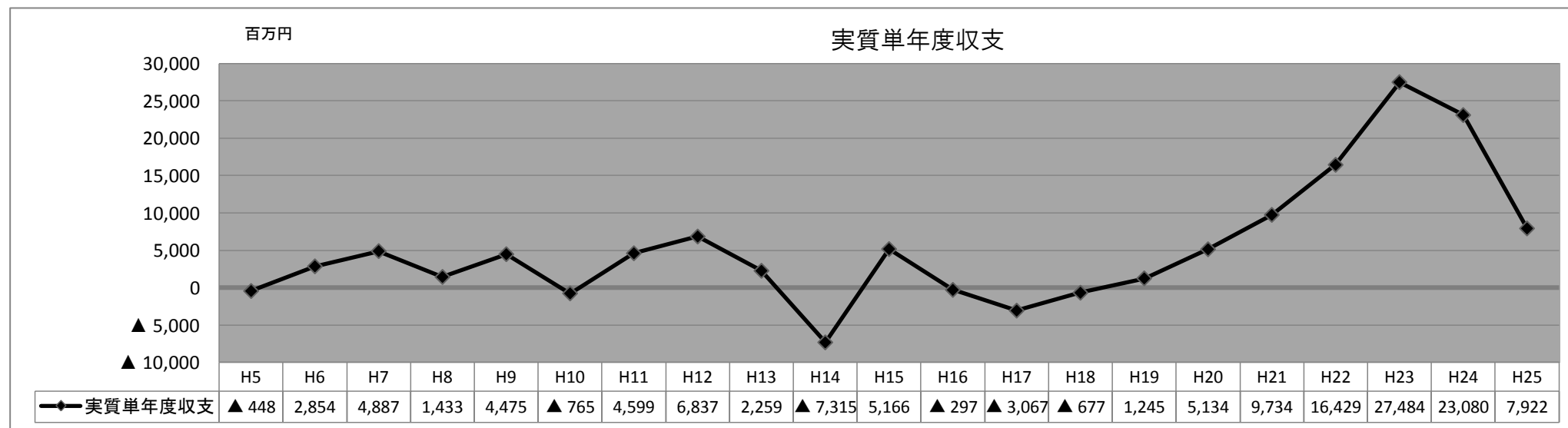
形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額で、単年度収支に含まれる黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



### 3-1 決算収支（内陸市町村）

内陸市町村では、歳入が国庫支出金の増等により55.5億円増加し、歳出も普通建設事業費の増により41.1億円の増加となったことから、形式収支が対前年度比14.4億円の増となりました。実質収支においては、翌年度に繰り越すべき財源が増（+25.4億円、69.5%の伸び）となったことにより、対前年度比▲11.0億円（9.0%の減少）の111億円となっています。また、実質単年度収支は32.7億円の黒字となっているものの、基金の取崩し額が増加（+31.9億円、102.2%の伸び）したことにより、昨年度と比較して黒字幅は縮小しています。

（単位：百万円、%）

区分		平成25年度(ア)	平成24年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	517,625	512,073	5,552	1.1
歳出総額	B	500,354	496,247	4,107	0.8
形式収支(A-B)	C	17,270	15,826	1,444	9.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,197	3,655	2,542	69.5
実質収支(C-D)	E	11,073	12,170	▲ 1,097	▲ 9.0
単年度収支	F	▲ 1,127	▲ 919	▲ 208	22.6
積立金（財政調整基金）	G	9,050	9,645	▲ 595	▲ 6.2
繰上償還金	H	1,654	1,052	602	57.2
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	6,312	3,121	3,191	102.2
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	3,265	6,657	▲ 3,392	▲ 51.0

### 3-2 決算収支（沿岸市町村）

沿岸市町村では、前年度と比較すると歳入、歳出ともに減少していますが、東日本大震災の影響により、決算規模が大きくなっています。形式収支は対前年度比▲3.2億円となりました。実質収支においては、翌年度に繰り越すべき財源が減（▲10.1億円、3.0%の減少）となったことにより、対前年度比+6.9億円（4.2%の伸び）の173億円となっています。また、実質単年度収支は46.6億円の黒字ですが、財政調整基金への積立金が減少（▲55.8億円、30.2%の減少）し、取崩し額が増加（+75.0億円、543.9%の伸び）したことに伴い、対前年度比▲118億円（71.6%の減少）と、黒字幅が縮小しています。

（単位：百万円、%）

区分		平成25年度(ア)	平成24年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	583,384	711,586	▲ 128,202	▲ 18.0
歳出総額	B	533,400	661,285	▲ 127,885	▲ 19.3
形式収支(A-B)	C	49,984	50,301	▲ 317	▲ 0.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	32,644	33,651	▲ 1,007	▲ 3.0
実質収支(C-D)	E	17,341	16,650	691	4.2
単年度収支	F	580	▲ 692	1,272	▲ 183.8
積立金（財政調整基金）	G	12,908	18,490	▲ 5,582	▲ 30.2
繰上償還金	H	48	4	44	1,100.0
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	8,879	1,379	7,500	543.9
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	4,657	16,423	▲ 11,766	▲ 71.6

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

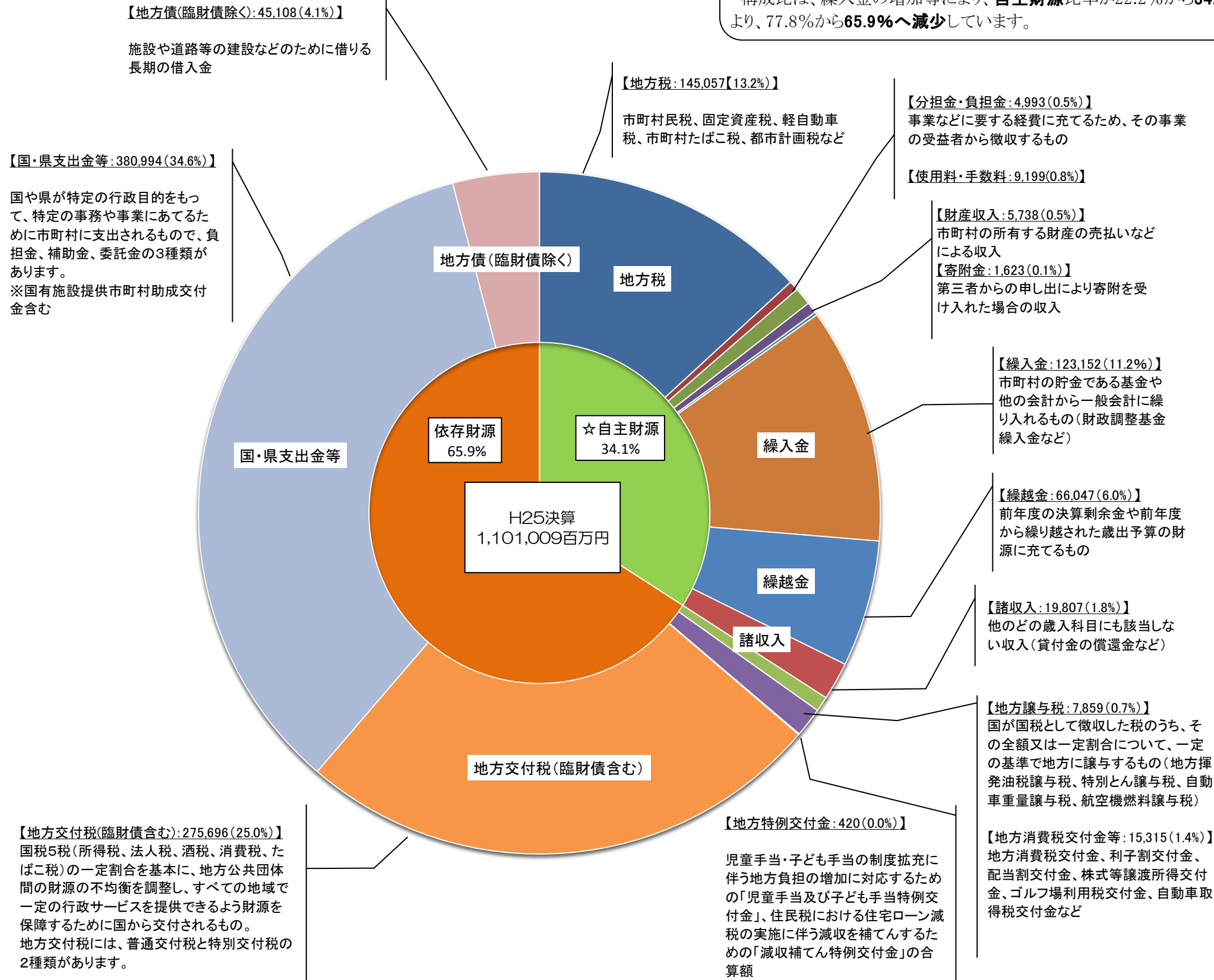
実質単年度収支：単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額で、単年度収支に含まれる黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



## 4 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆1,010億円(うち、復旧・復興事業分4,274億円)で、東日本大震災の影響からの回復による地方税の増、復旧・復興事業に係る復興交付金関係の基金等からの繰入金等の増加した一方、地方交付税や国・県支出金が減少したことにより、対前年度比▲1,226億円(10.0%の減少)となっています。  
構成比は、繰入金の増加等により、自主財源比率が22.2%から34.1%へ増加し、依存財源比率は、国・県支出金の減少等により、77.8%から65.9%へ減少しています。



(単位: 百万円)

	H25		H24	
		構成比		構成比
☆ 地方税	145,057	13.2%	142,295	11.6%
☆ 分担金・負担金	4,993	0.5%	4,959	0.4%
☆ 使用料・手数料	9,199	0.8%	9,095	0.7%
☆ 財産収入	5,738	0.5%	3,563	0.3%
☆ 寄附金	1,623	0.1%	1,988	0.2%
☆ 繰入金	123,152	11.2%	31,159	2.5%
☆ 繰越金	66,047	6.0%	57,058	4.7%
☆ 諸収入	19,807	1.8%	21,249	1.7%
地方譲与税	7,859	0.7%	8,246	0.7%
地方消費税交付金等	15,315	1.4%	14,961	1.2%
地方特例交付金	420	0.0%	428	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	275,696	25.0%	295,165	24.1%
国・県支出金等	380,994	34.6%	582,500	47.6%
地方債(臨財債除く)	45,108	4.1%	50,995	4.2%
<b>歳入合計</b>	<b>1,101,009</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,223,658</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

☆ 自主財源	375,616	34.1%	271,366	22.2%
依存財源	725,392	65.9%	952,295	77.8%
<b>計</b>	<b>1,101,009</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,223,658</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

### 【用語解説】

#### ☆ 自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

#### ・ 依存財源

地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

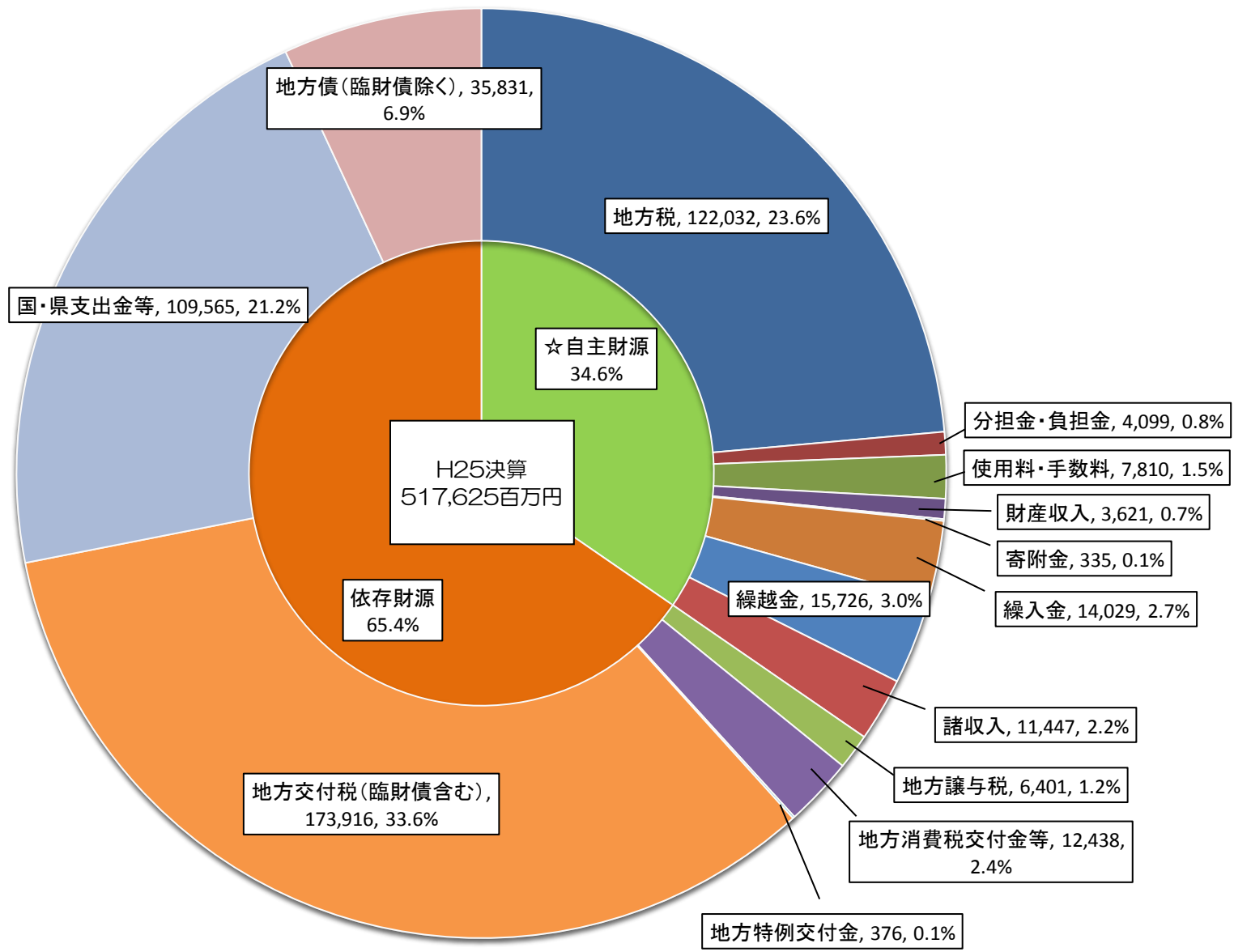
自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。



4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

**歳入決算額(5,176億円)**は、普通交付税の減少により地方交付税が減少した一方、社会資本整備総合交付金や地域の元気臨時交付金の増により国庫支出金(対前年度比+147億円(25.4%の伸び))が増加したこと等により、**対前年度比+55.5億円(1.1%の伸び)**となっています。

構成比は、**自主財源**が34.1%から**34.6%へ増加**し、**依存財源**が65.9%から**65.4%へ減少**しています。



(単位:百万円)

項目	H25		H24	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	122,032	23.6%	121,241	23.7%
★分担金・負担金	4,099	0.8%	4,164	0.8%
★使用料・手数料	7,810	1.5%	7,818	1.5%
★財産収入	3,621	0.7%	2,504	0.5%
★寄附金	335	0.1%	238	0.0%
★繰入金	14,029	2.7%	6,823	1.3%
★繰越金	15,726	3.0%	18,504	3.6%
★諸収入	11,447	2.2%	13,109	2.6%
地方譲与税	6,401	1.2%	6,718	1.3%
地方消費税交付金等	12,438	2.4%	12,129	2.4%
地方特例交付金	376	0.1%	385	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	173,916	33.6%	178,175	34.8%
国・県支出金等	109,565	21.2%	97,839	19.1%
地方債(臨財債除く)	35,831	6.9%	42,435	8.3%
<b>歳入合計</b>	<b>517,625</b>	<b>100.0%</b>	<b>512,073</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

★自主財源	179,099	34.6%	174,401	34.1%
依存財源	338,527	65.4%	337,681	65.9%
<b>計</b>	<b>517,625</b>	<b>100.0%</b>	<b>512,073</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

**【用語解説】**

★自主財源  
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

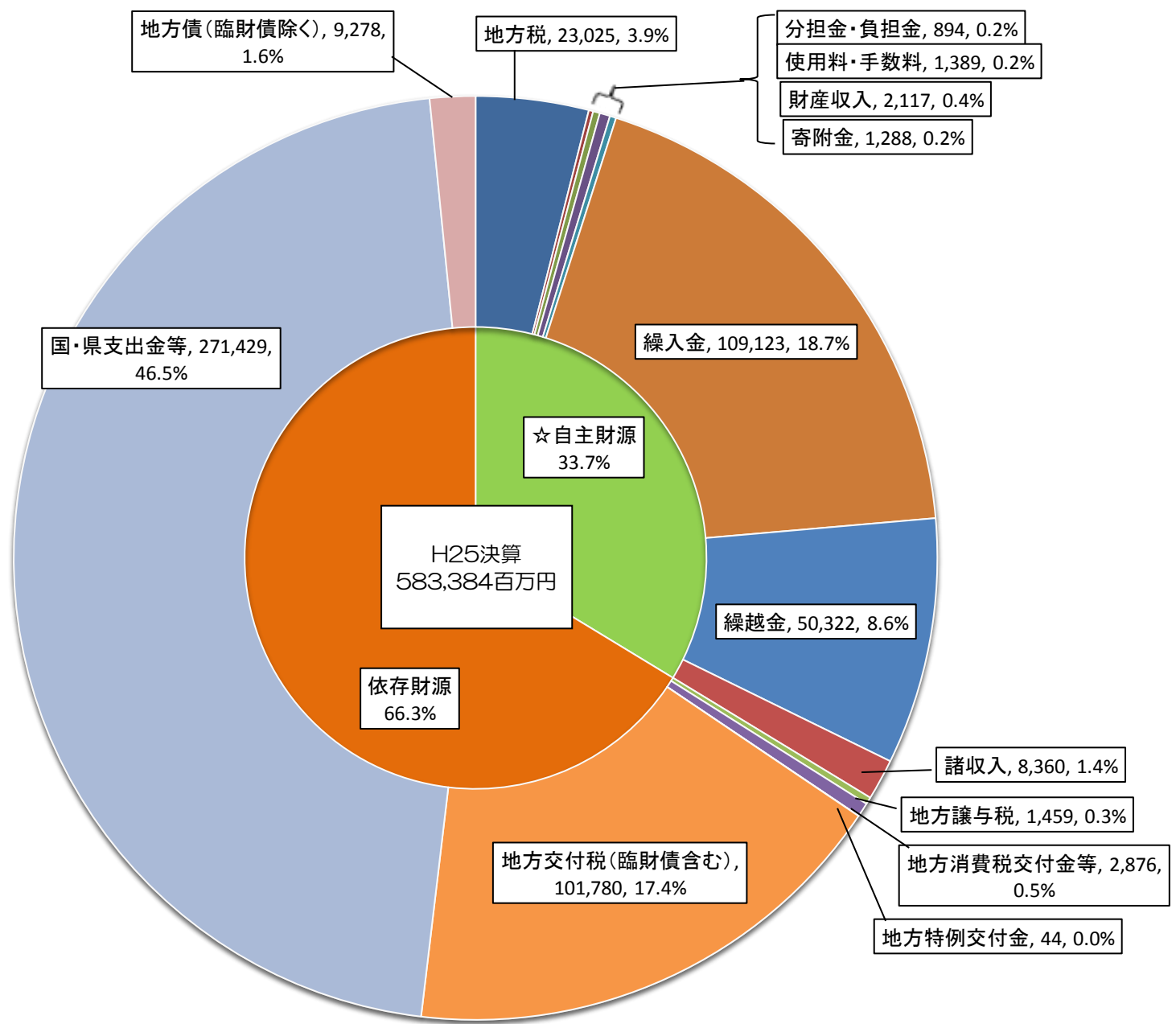
・依存財源  
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

**歳入決算額は5,834億円**で、大震災の影響からの回復により地方税が増加しています。一方、地方交付税(対前年度比▲152億円、13.0%の減少)、国庫支出金(対前年度比▲1,818億円、44.7%の減少)などの減少により、**対前年度比▲1,282億円(18.0%の減少)**となっています。

構成比は、繰入金の増加に伴い**自主財源**比率が13.6%から**33.7%へ増加**し、**依存財源**比率が86.4%から**66.3%へ減少**しています。



(単位:百万円)

	H25	構成比	H24	構成比
☆ 地方税	23,025	3.9%	21,054	3.0%
☆ 分担金・負担金	894	0.2%	795	0.1%
☆ 使用料・手数料	1,389	0.2%	1,277	0.2%
☆ 財産収入	2,117	0.4%	1,059	0.1%
☆ 寄附金	1,288	0.2%	1,750	0.2%
☆ 繰入金	109,123	18.7%	24,336	3.4%
☆ 繰越金	50,322	8.6%	38,554	5.4%
☆ 諸収入	8,360	1.4%	8,140	1.1%
地方譲与税	1,459	0.3%	1,528	0.2%
地方消費税交付金等	2,876	0.5%	2,832	0.4%
地方特例交付金	44	0.0%	43	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	101,780	17.4%	116,990	16.4%
国・県支出金等	271,429	46.5%	484,661	68.1%
地方債(臨財債除く)	9,278	1.6%	8,560	1.2%
<b>歳入合計</b>	<b>583,384</b>	<b>100.0%</b>	<b>711,585</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

☆ 自主財源	196,518	33.7%	96,965	13.6%
依存財源	386,866	66.3%	614,614	86.4%
計	583,384	100.0%	711,585	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

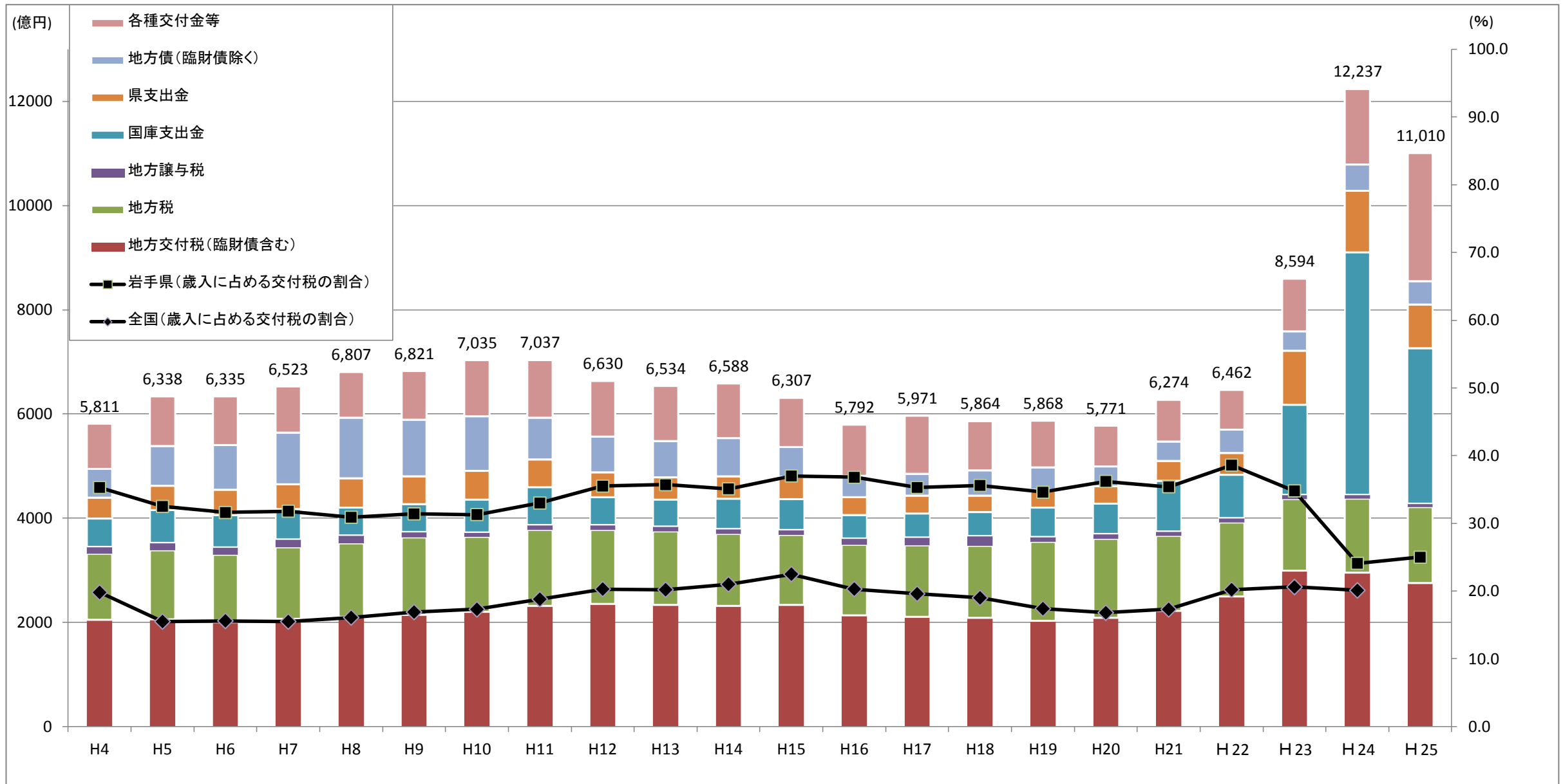
**【用語解説】**

☆ 自主財源  
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・ 依存財源  
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-3 歳入の推移

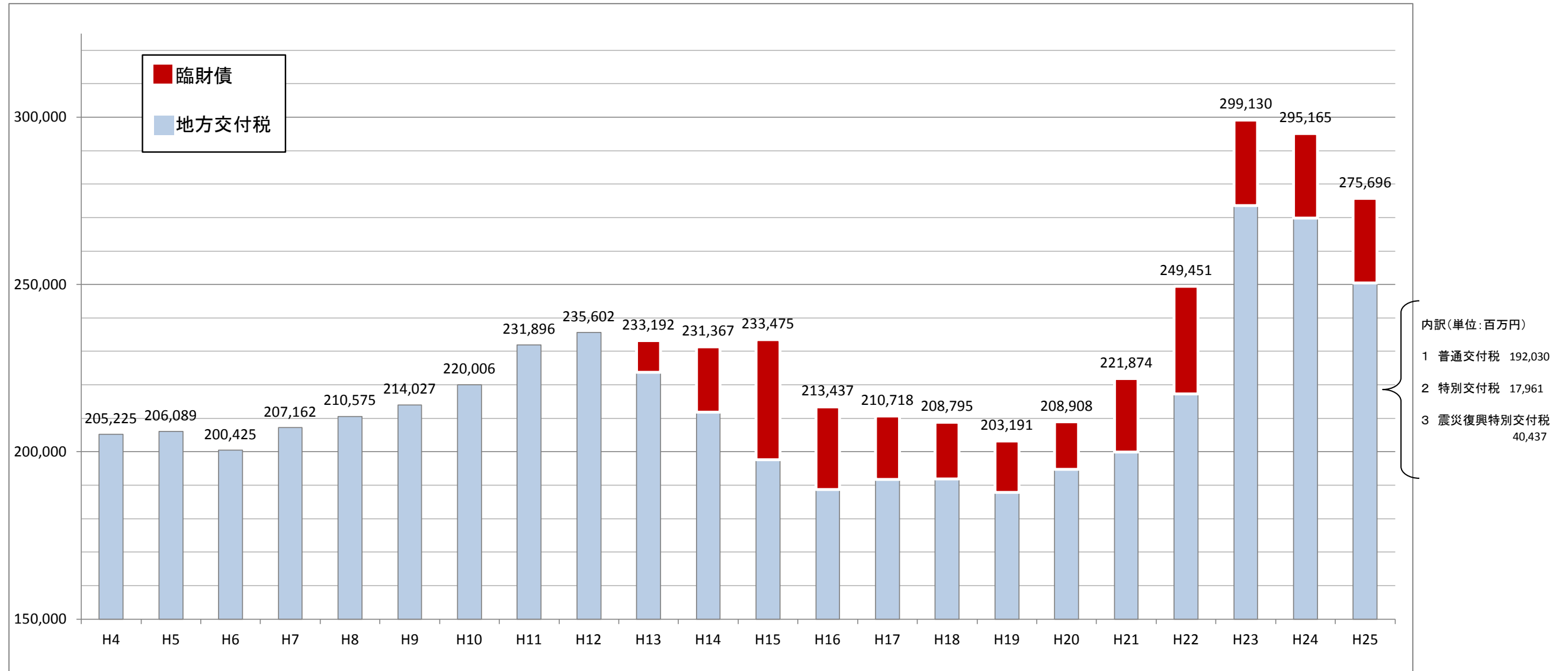


(単位: 億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入決算 額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462
	計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010
歳入に占める地 方交付税の割合	岩手県	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	#####

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



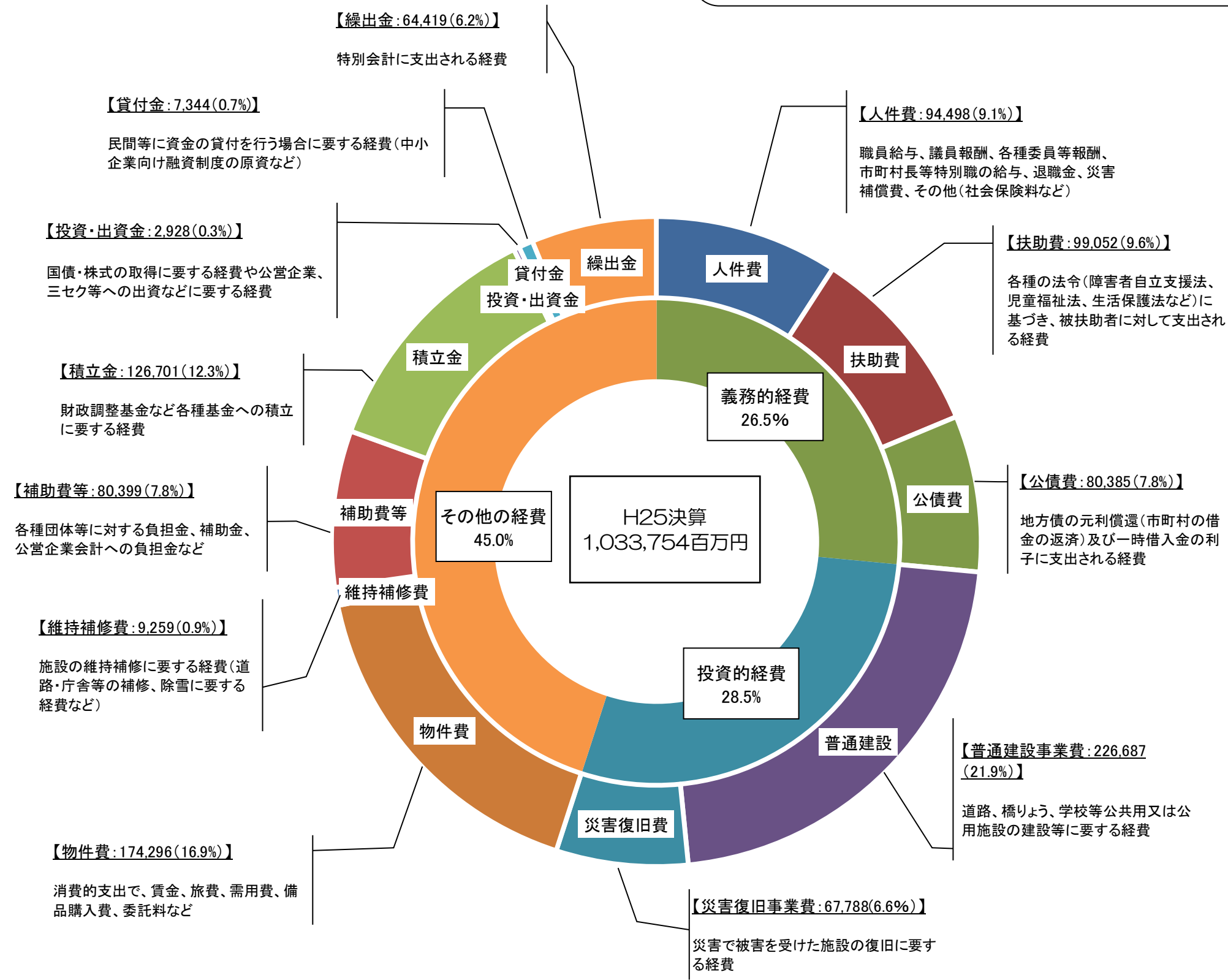
(単位:百万円、%)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427
臨時財債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は1兆338億円(うち、復旧・復興事業分4,041億円)で、復興事業の進捗に伴い普通建設事業費が大幅に増加しています。また災害廃棄物処理事業に係る物件費も増加した一方、人件費、補助費等が減少し、さらに東日本大震災復興交付金基金等への積立が大幅に減少したことから、歳出全体では、**対前年度比▲1,238億円(10.7%の減少)**となっています。  
 構成比は、**義務的経費が24.1%から26.5%に増加**、普通建設事業費の増加に伴い**投資的経費が15.9%から28.5%に増加**、積立金の減少に伴い**その他の経費が60.1%から45.0%に減少**しています。



(単位:百万円)

性質区分	H25		H24		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	94,498	9.1%	98,011	8.5%
	扶助費	99,052	9.6%	98,166	8.5%
	公債費	80,385	7.8%	82,322	7.1%
	<b>計</b>	<b>273,934</b>	<b>26.5%</b>	<b>278,499</b>	<b>24.1%</b>
投資的経費	普通建設事業費	226,687	21.9%	113,560	9.8%
	災害復旧事業費	67,788	6.6%	69,974	6.0%
	<b>計</b>	<b>294,475</b>	<b>28.5%</b>	<b>183,534</b>	<b>15.9%</b>
その他の経費	物件費	174,296	16.9%	151,390	13.1%
	維持補修費	9,259	0.9%	7,691	0.7%
	補助費等	80,399	7.8%	87,921	7.6%
	積立金	126,701	12.3%	378,422	32.7%
	投資・出資金	2,928	0.3%	2,638	0.2%
	貸付金	7,344	0.7%	7,438	0.6%
	繰出金	64,419	6.2%	59,999	5.2%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
<b>計</b>	<b>465,345</b>	<b>45.0%</b>	<b>695,499</b>	<b>60.1%</b>	
<b>歳出合計</b>	<b>1,033,754</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,157,532</b>	<b>100.0%</b>	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

**【用語解説】**

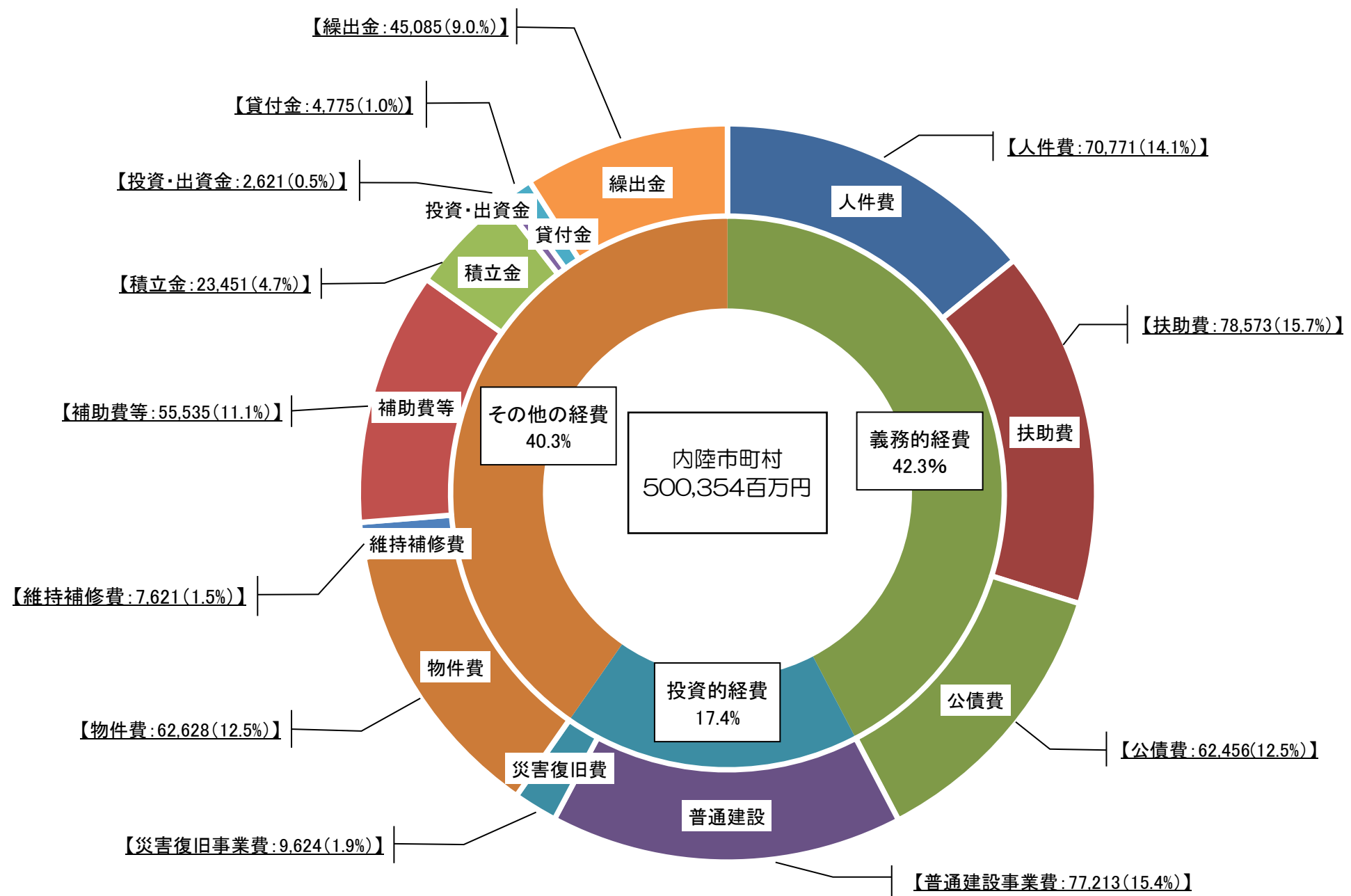
○義務的経費  
 支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図るうえで重要な目安となります。

○投資的経費  
 道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。



5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額(5,004億円)は、人件費の減少や土地開発公社債務補償金の減により補助費等が減少(対前年度比▲78.4億円、12.4%の減少)した一方、学校建設事業や道路橋りょうの長寿命化事業等により普通建設事業費が増加したことから、歳出決算額全体としてはほぼ前年並みの、対前年度比+41.1億円(0.8%の伸び)となっています。  
 構成比は、義務的経費が43.4%から42.3%に減少、投資的経費が15.2%から17.4%に増加、その他の経費が41.4%から40.3%に減少しています。



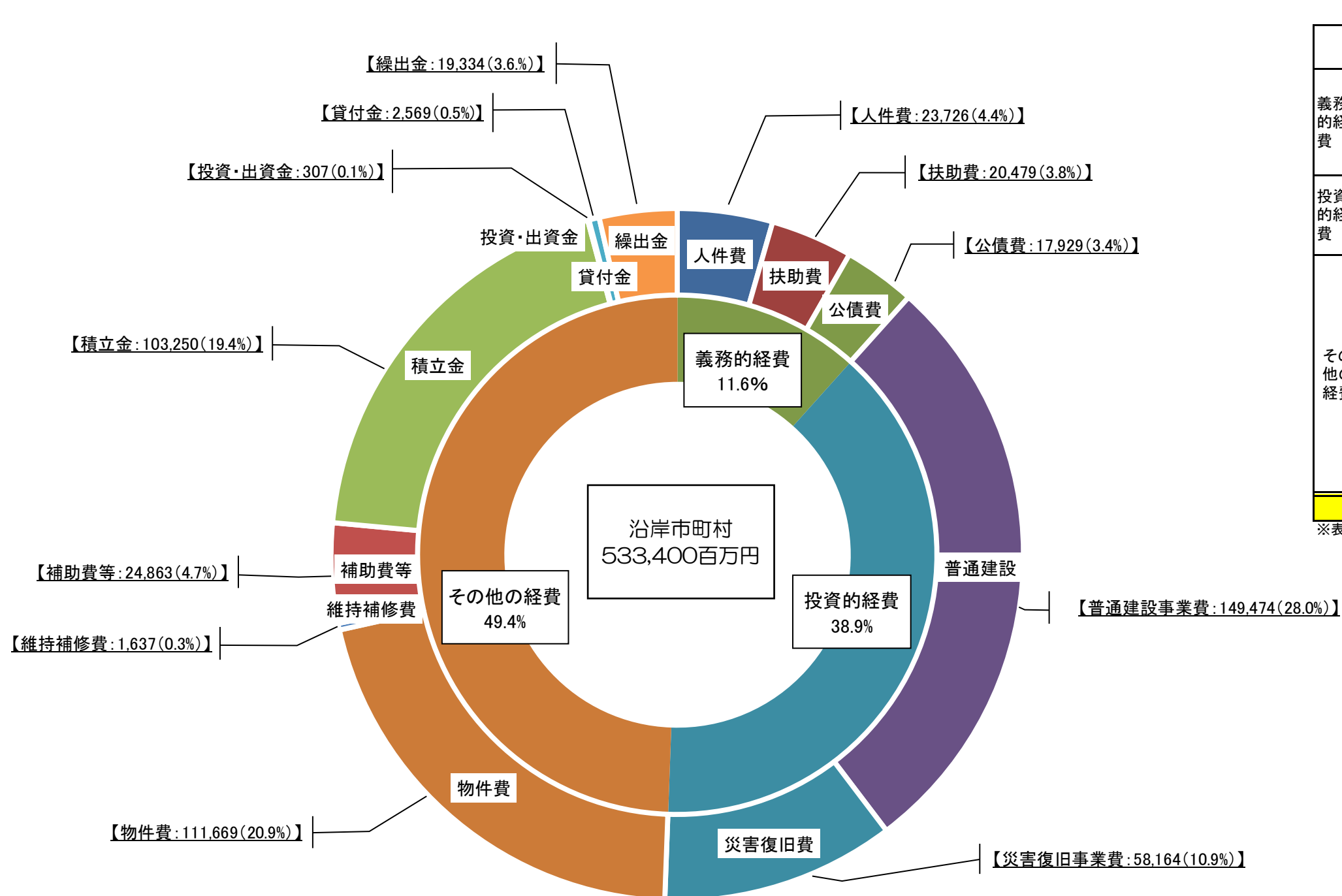
(単位: 百万円)

性質区分	H25		H24		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	70,771	14.1%	73,762	14.9%
	扶助費	78,573	15.7%	77,322	15.6%
	公債費	62,456	12.5%	64,119	12.9%
	<b>計</b>	<b>211,801</b>	<b>42.3%</b>	<b>215,203</b>	<b>43.4%</b>
投資的経費	普通建設事業費	77,213	15.4%	67,470	13.6%
	災害復旧事業費	9,624	1.9%	8,035	1.6%
	<b>計</b>	<b>86,837</b>	<b>17.4%</b>	<b>75,505</b>	<b>15.2%</b>
その他の経費	物件費	62,628	12.5%	65,127	13.1%
	維持補修費	7,621	1.5%	6,437	1.3%
	補助費等	55,535	11.1%	63,376	12.8%
	積立金	23,451	4.7%	19,596	3.9%
	投資・出資金	2,621	0.5%	2,431	0.5%
	貸付金	4,775	1.0%	4,833	1.0%
	繰出金	45,085	9.0%	43,739	8.8%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
<b>計</b>	<b>201,717</b>	<b>40.3%</b>	<b>205,539</b>	<b>41.4%</b>	
<b>歳出合計</b>	<b>500,354</b>	<b>100.0%</b>	<b>496,247</b>	<b>100.0%</b>	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は5,334億円（うち、復旧・復興事業分3,896億円）で、決算額全体の7割以上が復旧・復興事業に充てられています。  
 復興事業の進捗に伴い普通建設事業費が大幅に増加（対前年度比+1,034億円、224.3%の伸び）したほか、災害廃棄物処理事業に係る物件費も増加しています。一方、人件費、災害復旧事業費、さらに東日本大震災復興交付金基金等への積立が大幅に減少したことから、歳出全体では、対前年度比▲1,279億円（19.3%の減少）となっています。  
 構成比は、義務的経費が9.6%から11.6%に増加、普通建設事業費の増加に伴い投資的経費が16.3%から38.9%に増加、積立金の大幅な減少によりその他の経費が74.1%から49.4%に減少しています。

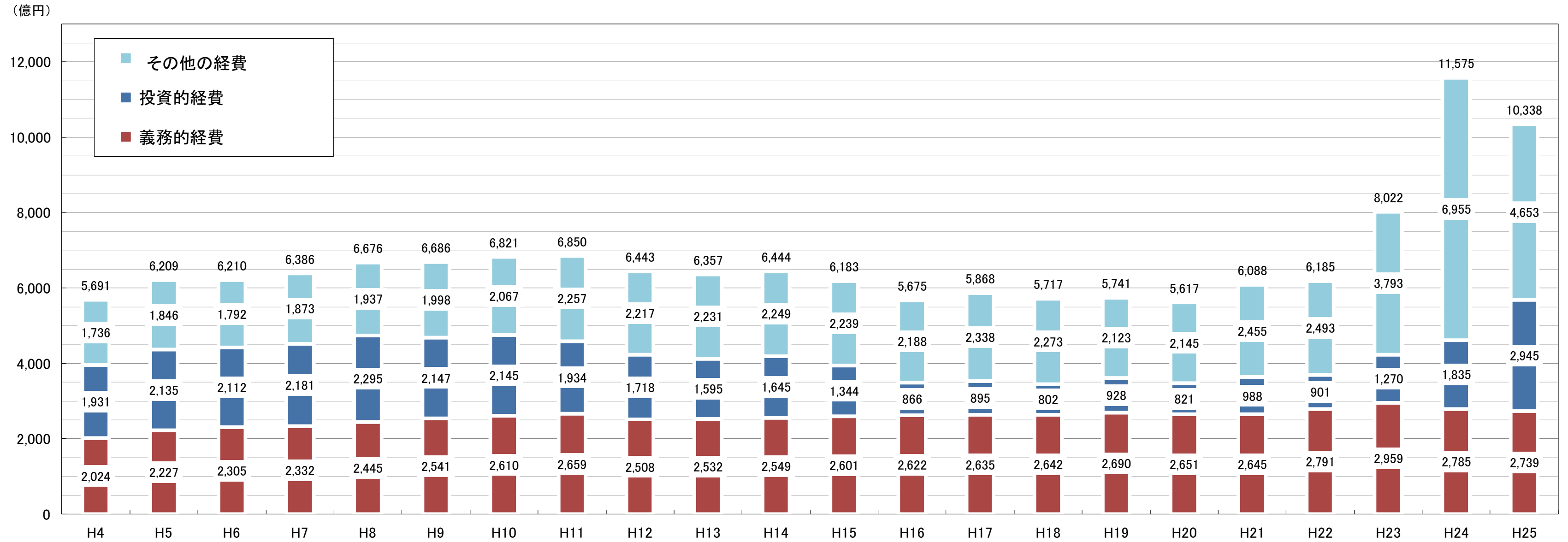


(単位: 百万円)

性質区分	H25		H24		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	23,726	4.4%	24,249	3.7%
	扶助費	20,479	3.8%	20,844	3.2%
	公債費	17,929	3.4%	18,203	2.8%
	計	62,134	11.6%	63,296	9.6%
投資的経費	普通建設事業費	149,474	28.0%	46,090	7.0%
	災害復旧事業費	58,164	10.9%	61,939	9.4%
	計	207,638	38.9%	108,029	16.3%
その他の経費	物件費	111,669	20.9%	86,263	13.0%
	維持補修費	1,637	0.3%	1,254	0.2%
	補助費等	24,863	4.7%	24,545	3.7%
	積立金	103,250	19.4%	358,826	54.3%
	投資・出資金	307	0.1%	207	0.0%
	貸付金	2,569	0.5%	2,605	0.4%
	繰出金	19,334	3.6%	16,260	2.5%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	263,628	49.4%	489,960	74.1%
歳出合計	533,400	100.0%	661,285	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



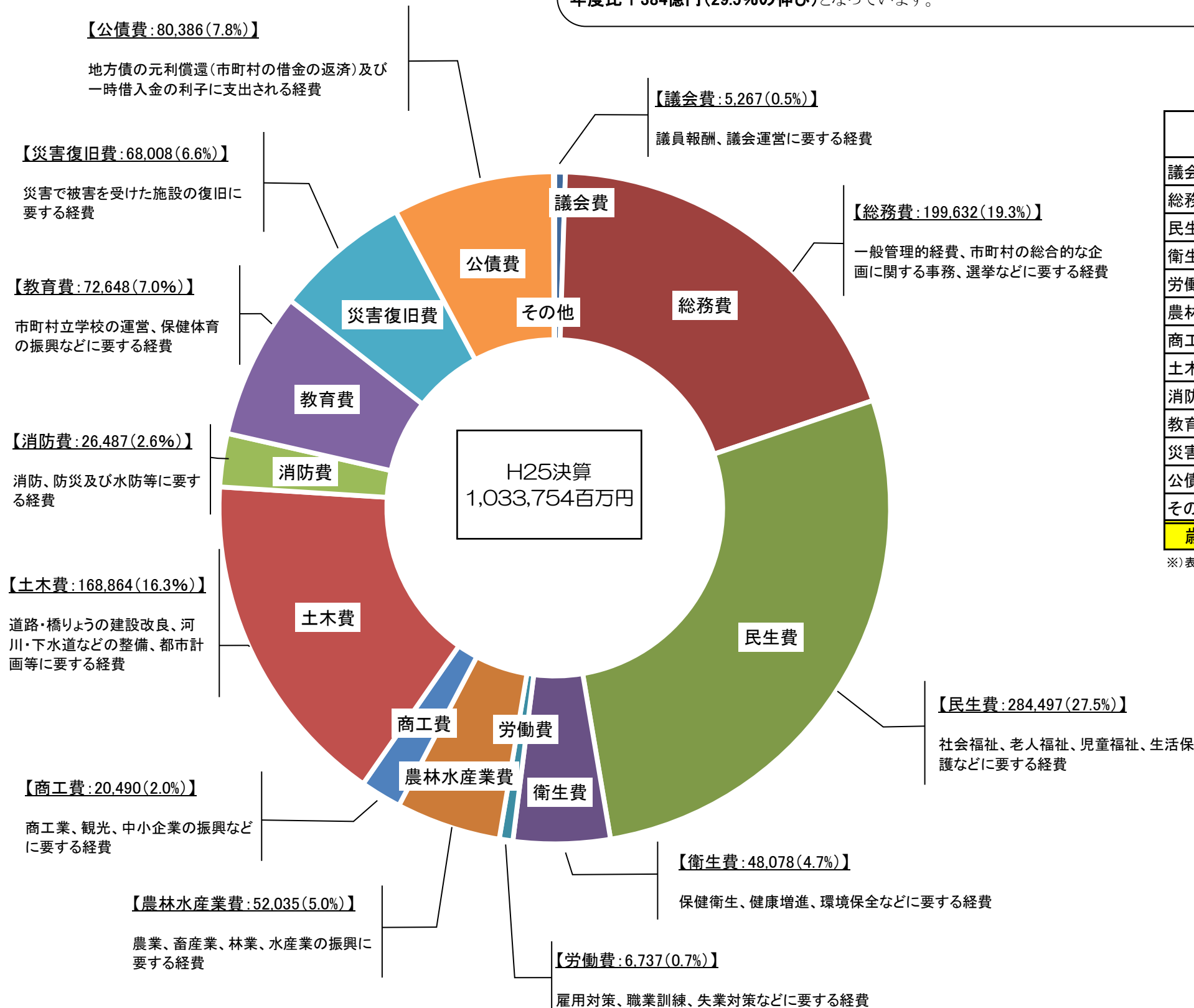
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳出決算額 の 状況 (決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、沿岸市町村を中心に災害廃棄物処理事業費の増により**民生費が増加**、復興事業の進捗により**土木費が増加**しています。一方、復興交付金等の基金への積立金が減少したことに伴い、総務費が大幅に減少し、歳出全体では**対前年度比▲1,238億円(10.6%の減少)**となっています。

**民生費の内訳**では、老人福祉費が微減し、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費及び災害救助費が増加したことにより、**対前年度比+361億円(14.5%の伸び)**となっています。**土木費の内訳**では、土木管理費や土地区画整理費が減少し、道路橋りょう費、住宅費等が増加したことにより、**対前年度比+384億円(29.5%の伸び)**となっています。

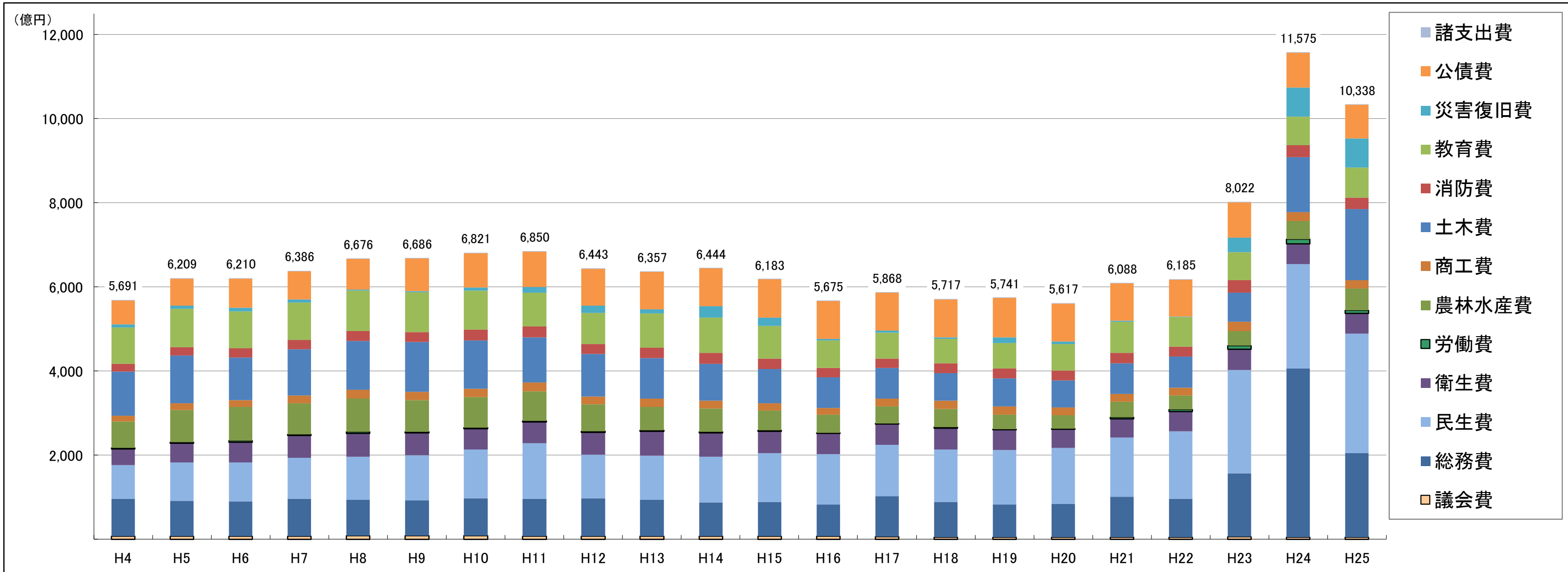


(単位:百万円)

	H25		H24	
		構成比		構成比
議会費	5,267	0.5%	5,543	0.5%
総務費	199,632	19.3%	400,938	34.6%
民生費	284,497	27.5%	248,363	21.5%
衛生費	48,078	4.7%	48,284	4.2%
労働費	6,737	0.7%	11,187	1.0%
農林水産業費	52,035	5.0%	42,397	3.7%
商工費	20,490	2.0%	21,438	1.9%
土木費	168,864	16.3%	130,437	11.3%
消防費	26,487	2.6%	28,589	2.5%
教育費	72,648	7.0%	67,493	5.8%
災害復旧費	68,008	6.6%	69,974	6.0%
公債費	80,386	7.8%	82,323	7.1%
その他	627	0.1%	568	0.0%
<b>歳出合計</b>	<b>1,033,754</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,157,532</b>	<b>100.0%</b>

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6-1 目的別歳出の推移

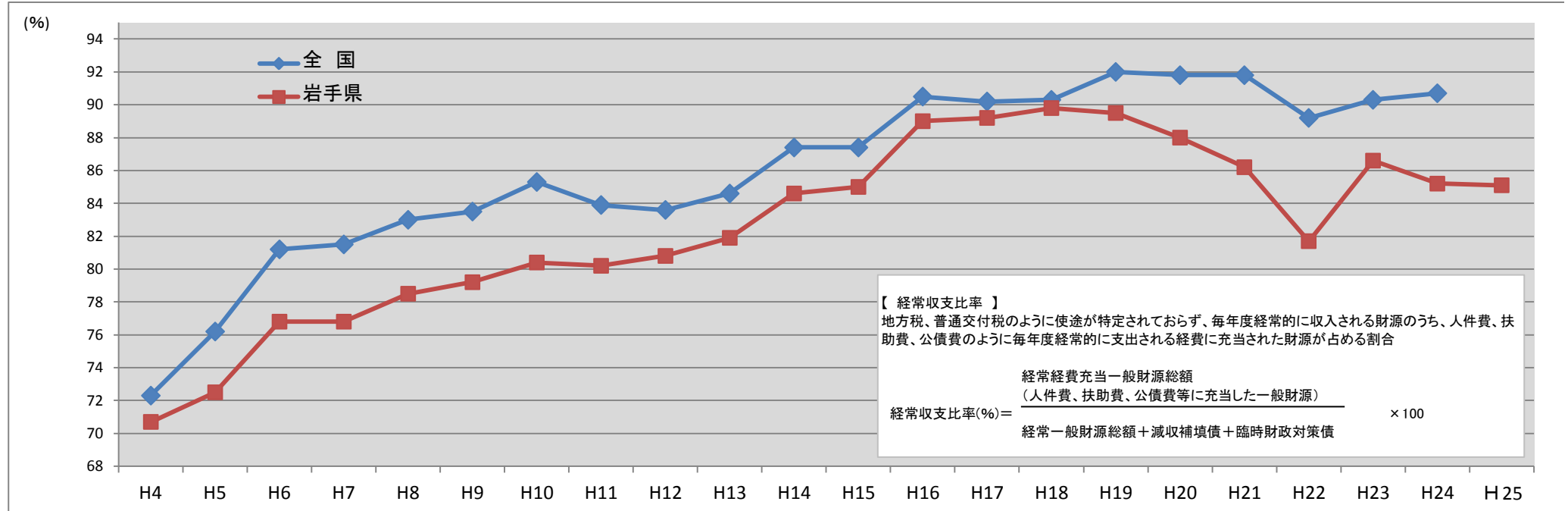


(単位: 億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338

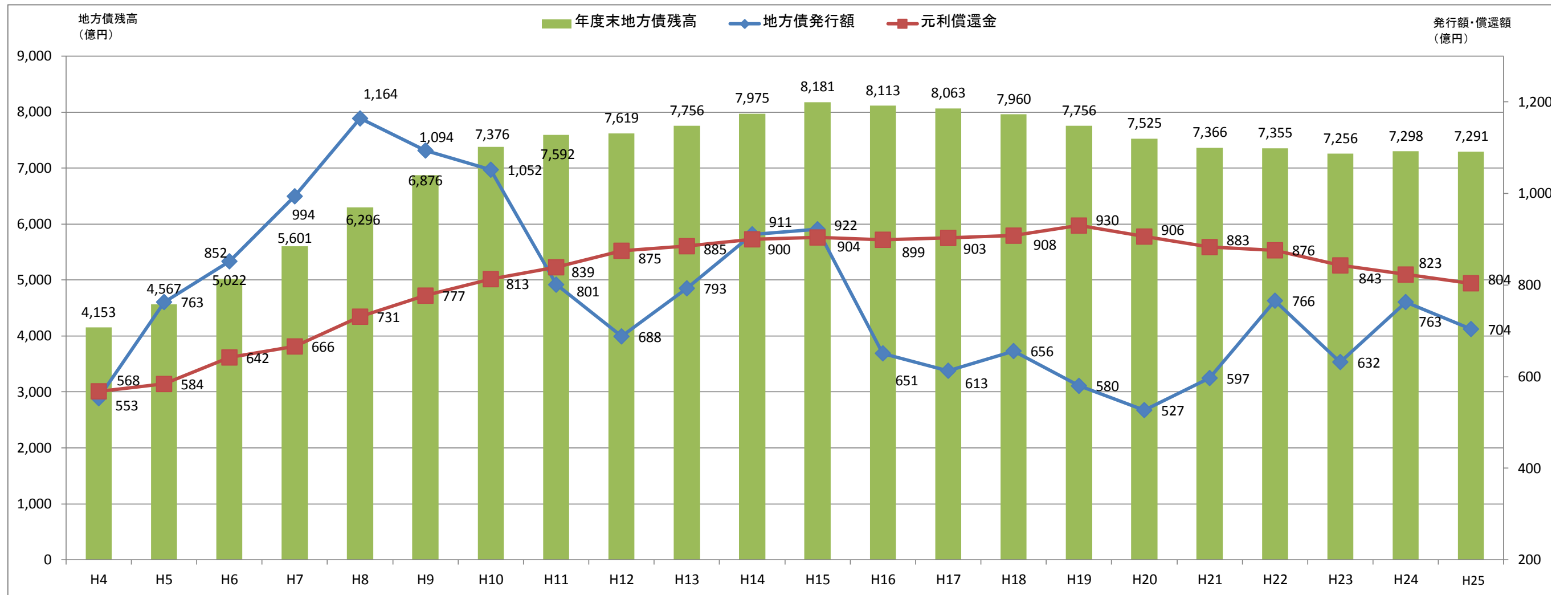


## 7 経常収支比率の推移



	(%)																					
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85	89	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4
単純平均																						

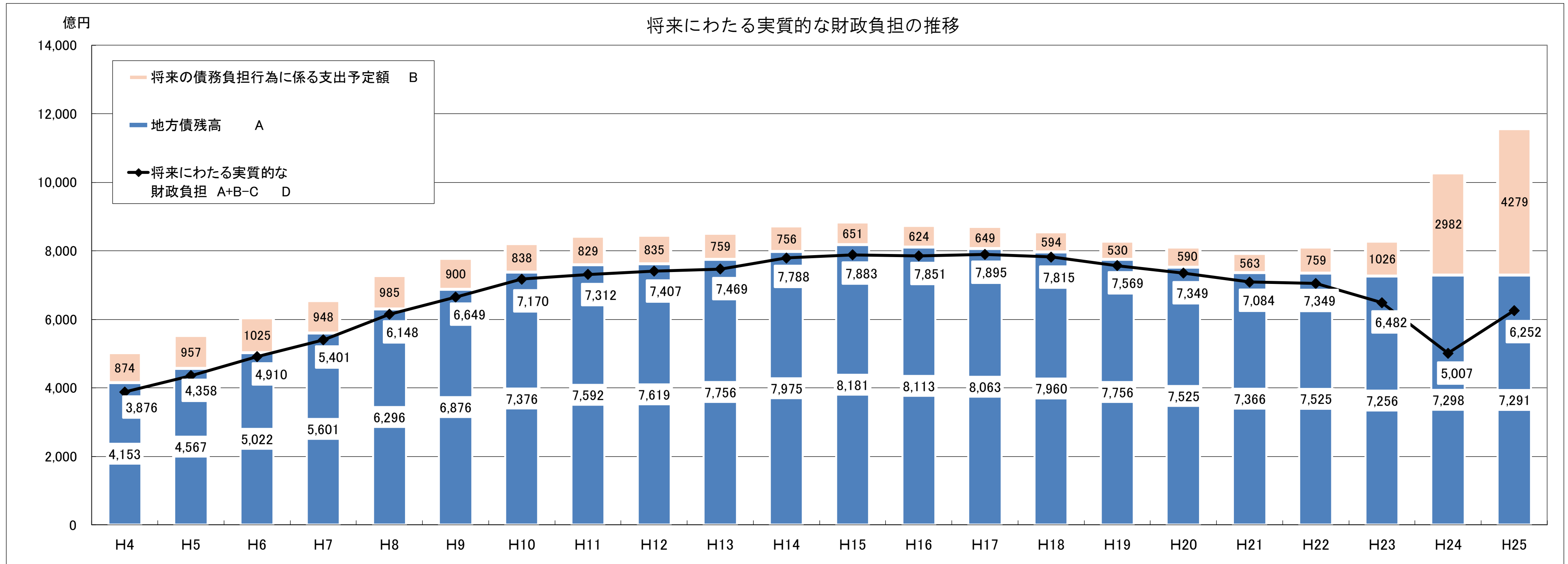
## 8 地方債残高・元利償還金等の推移



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債発行額	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704
元利償還金	568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804
うち元金償還額	338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711
うち利子償還額	230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93
年度末地方債残高	4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,291
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国 127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	
	岩手県 125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)	△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

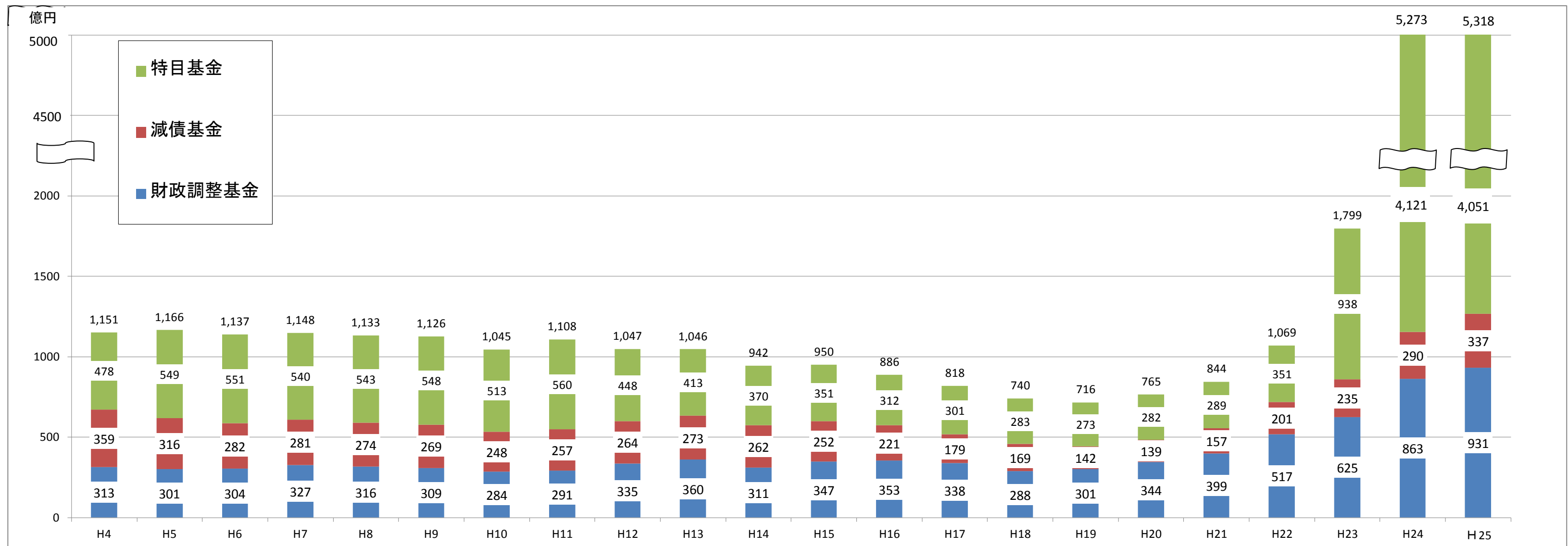


(百万円、%)

区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,103
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



		(億円、%)																					
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318
基金残高の水準 基金残高(合計)÷標準 財政規模(加重平均)	岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2
	全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11 各市町村の決算収支(H25)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源 エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支 比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	110,110,147	108,529,321	1,580,826	474,857	1,105,969	▲ 400,572	1,321,144		146	920,426	▲ 0.6	▲ 0.3	1.7	64,913,274
宮古市	88,174,977	82,644,459	5,530,518	2,306,183	3,224,335	470,162	2,590,696		746,947	2,313,911	▲ 16.2	▲ 15.7	17.1	18,903,886
大船渡市	84,208,833	70,803,575	13,405,258	9,519,526	3,885,732	2,007,885	2,166,007	194	3,562,666	611,420	▲ 17.9	▲ 20.8	34.7	11,196,765
花巻市	46,732,712	44,642,271	2,090,441	300,771	1,789,670	▲ 201,756	1,186,338	41,865		1,026,447	1.7	1.9	6.0	29,665,711
北上市	40,322,877	38,839,876	1,483,001	713,303	769,698	▲ 417,496	16,455	330,000		▲ 71,041	13.2	13.4	3.5	21,987,724
久慈市	29,020,080	27,669,267	1,350,813	1,381,678	▲ 30,865	▲ 1,239,033	382,253	21,687	262,039	▲ 1,097,132	▲ 7.8	▲ 5.3	▲ 0.3	11,830,454
遠野市	20,027,824	19,094,272	933,552	376,517	557,035	37,313	257,361	255,000		549,674	▲ 13.2	▲ 13.4	4.9	11,389,723
一関市	76,529,413	72,841,316	3,688,097	903,089	2,785,008	677,939	4,821	12,901	2,766,573	▲ 2,070,912	▲ 2.7	▲ 3.8	6.7	41,727,176
陸前高田市	131,539,942	125,538,421	6,001,521	2,600,484	3,401,037	1,109,679	1,155,779	22,842		2,288,300	18.4	21.6	49.5	6,865,575
釜石市	89,650,331	75,636,478	14,013,853	10,832,437	3,181,416	▲ 85,606	710,000		1,000,000	▲ 375,606	▲ 23.6	▲ 30.2	30.5	10,439,950
二戸市	20,426,107	19,547,960	878,147	306,974	571,173	▲ 79,768	324,081			244,313	17.4	17.9	5.5	10,312,352
八幡平市	21,073,513	20,233,743	839,770	435,878	403,892	▲ 59,729	433,981	15,340		389,592	7.9	6.7	3.3	12,308,467
奥州市	61,957,310	61,486,304	471,006	273,817	197,189	▲ 492,512	750,049	494,995		752,532	▲ 10.2	▲ 9.9	0.5	36,389,245
滝沢市	18,004,825	17,556,905	447,920	94,759	353,161	8,929	416,021		554,770	▲ 129,820	10.4	11.6	3.6	9,725,767
雫石町	11,181,821	10,184,746	997,075	797,153	199,922	2,661	139,082		682,544	▲ 540,801	24.9	16.7	3.2	6,343,818
葛巻町	6,597,192	6,191,855	405,337	241,806	163,531	▲ 239,852	200,108			▲ 39,744	▲ 4.1	▲ 2.9	4.1	3,944,031
岩手町	8,006,836	7,771,132	235,704	41,044	194,660	▲ 33,880	230,185			196,305	▲ 7.1	▲ 7.4	3.5	5,591,069
紫波町	13,976,259	13,342,110	634,149	308,561	325,588	47,372	200,001		160,322	87,051	▲ 1.6	▲ 2.2	3.9	8,434,539
矢巾町	12,688,993	12,196,332	492,661	212,774	279,887	20,220	890,337		850,142	60,415	10.0	10.4	4.3	6,438,520
西和賀町	8,065,180	7,700,814	364,366	277,885	86,481	▲ 130,907	1,026,600	20,318	219,232	696,779	12.4	12.3	1.8	4,792,156
金ヶ崎町	9,693,810	9,440,503	253,307	30,670	222,637	53,213	276,246	206,123	1,078,390	▲ 542,808	6.0	5.6	4.1	5,488,939
平泉町	4,740,529	4,591,537	148,992	18,683	130,309	8,444	161,025			169,469	0.4	1.0	4.4	2,947,922
住田町	6,206,304	5,938,614	267,690	140,094	127,596	27,856	469,975			497,831	19.4	18.0	3.9	3,237,162
大槌町	45,824,313	43,555,437	2,268,876	985,803	1,283,073	▲ 2,007,015	2,902,416			895,401	▲ 48.6	▲ 49.2	30.9	4,150,306
山田町	54,111,874	51,109,546	3,002,328	2,607,040	395,288	▲ 360,078	1,152,335		2,410,947	▲ 1,618,690	▲ 34.7	▲ 36.1	8.0	4,938,496
岩泉町	16,730,312	14,989,769	1,740,543	810,572	929,971	907,102	188,453		387,983	707,572	13.6	6.2	16.4	5,680,989
田野畑村	11,111,621	10,179,400	932,221	777,454	154,767	▲ 233,183	982,298		277,298	471,817	▲ 43.6	▲ 45.6	6.5	2,374,293
普代村	4,678,906	4,410,796	268,110	175,419	92,691	▲ 15,365	139,387			124,022	▲ 17.2	▲ 2.7	5.4	1,726,032
軽米町	7,808,330	7,245,075	563,255	41,653	521,602	130,853	196,150			327,003	21.3	20.9	13.2	3,945,018
野田村	12,140,156	11,256,221	883,935	512,106	371,829	46,187	299,878			346,065	▲ 29.1	▲ 31.2	18.1	2,052,521
九戸村	3,981,501	3,815,845	165,656	59,561	106,095	19,373	531,388			550,761	▲ 7.3	▲ 9.1	3.7	2,844,044
洋野町	16,192,710	15,606,538	586,172	134,836	451,336	▲ 20,564	238,324	3,426	231,276	▲ 10,090	11.0	14.1	6.5	6,980,874
一戸町	9,493,203	9,163,933	329,270	147,266	182,004	▲ 105,110	18,867	277,809		191,566	10.1	10.4	3.5	5,189,770
市小計	837,778,891	785,064,168	52,714,723	30,520,273	22,194,450	1,335,435	11,714,986	1,194,824	8,893,141	5,352,104	▲ 5.4	▲ 5.9	11.9	297,656,069
町村小計	263,229,850	248,690,203	14,539,647	8,320,380	6,219,267	▲ 1,882,673	10,243,055	507,676	6,298,134	2,569,924	▲ 22.5	▲ 23.5	7.7	87,100,499
県合計	1,101,008,741	1,033,754,371	67,254,370	38,840,653	28,413,717	▲ 547,238	21,958,041	1,702,500	15,191,275	7,922,028	▲ 10.2	▲ 10.9	9.5	384,756,568
内陸市町村計	517,624,686	500,354,464	17,270,222	6,197,115	11,073,107	▲ 1,127,409	9,050,215	1,654,351	6,312,119	3,265,038	1.1	0.8	4.3	297,616,427
沿岸市町村計	583,384,055	533,399,907	49,984,148	32,643,538	17,340,610	580,171	12,907,826	48,149	8,879,156	4,656,990	▲ 18.0	▲ 19.3	18.6	87,140,141

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。



11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	H25	H24	H25	H24	H25(H23-25)	H24(H22-24)	増減	H25	H24	増減	H25	H24	H23-25	H22-24	増減
盛岡市	-	-	-	-	12.6	13.3	▲ 0.7	89.4	89.7	▲ 0.3			0.67	0.66	0.01
宮古市	-	-	-	-	11.6	11.9	▲ 0.3	11.3	21.0	▲ 9.7			0.32	0.31	0.01
大船渡市	-	-	-	-	12.5	11.6	0.9	13.2	4.7	8.5			0.39	0.38	0.01
花巻市	-	-	-	-	12.4	14.2	▲ 1.8	81.0	85.7	▲ 4.7			0.43	0.43	0.00
北上市	-	-	-	-	16.8	15.9	0.9	122.9	130.5	▲ 7.6		工業団地造成事業会計 0.2	0.65	0.63	0.02
久慈市	0.26	-	-	-	15.5	15.6	▲ 0.1	135.0	157.4	▲ 22.4			0.37	0.37	0.00
遠野市	-	-	-	-	10.8	12.0	▲ 1.2	73.5	96.7	▲ 23.2			0.26	0.25	0.01
一関市	-	-	-	-	14.7	15.3	▲ 0.6	127.2	132.1	▲ 4.9			0.37	0.35	0.02
陸前高田市	-	-	-	-	17.3	17.7	▲ 0.4	11.4	93.5	▲ 82.1			0.23	0.25	▲ 0.02
釜石市	-	-	-	-	13.7	12.8	0.9	35.9	25.6	10.3			0.42	0.41	0.01
二戸市	-	-	-	-	13.3	14.2	▲ 0.9	79.6	91.0	▲ 11.4			0.33	0.32	0.01
八幡平市	-	-	-	-	11.5	12.2	▲ 0.7	9.8	8.1	1.7			0.29	0.29	0.00
奥州市	-	-	-	-	16.8	17.0	▲ 0.2	152.8	166.6	▲ 13.8			0.40	0.39	0.01
滝沢市	-	-	-	-	6.7	7.5	▲ 0.8	47.0	45.9	1.1			0.55	0.54	0.01
雫石町	-	-	-	-	11.5	12.3	▲ 0.8	95.0	89.7	5.3			0.37	0.37	0.00
葛巻町	-	-	-	-	7.8	9.4	▲ 1.6	-	-	0.0			0.14	0.14	0.00
岩手町	-	-	-	-	14.7	16.2	▲ 1.5	72.5	85.5	▲ 13.0			0.28	0.27	0.01
紫波町	-	-	-	-	11.5	12.9	▲ 1.4	90.1	90.8	▲ 0.7			0.40	0.40	0.00
矢巾町	-	-	-	-	15.9	15.6	0.3	154.6	147.0	7.6			0.61	0.59	0.02
西和賀町	-	-	-	-	11.3	12.1	▲ 0.8	47.1	66.9	▲ 19.8			0.15	0.15	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	17.7	17.3	0.4	73.0	88.5	▲ 15.5			0.60	0.55	0.05
平泉町	-	-	-	-	11.8	13.7	▲ 1.9	62.0	79.2	▲ 17.2			0.29	0.28	0.01
住田町	-	-	-	-	6.9	6.8	0.1	-	-	-			0.15	0.15	0.00
大槌町	-	-	-	-	14.0	11.4	2.6	-	-	-			0.24	0.27	▲ 0.03
山田町	-	-	-	-	12.5	12.9	▲ 0.4	-	-	-			0.26	0.25	0.01
岩泉町	-	-	-	-	8.2	9.4	▲ 1.2	-	-	-			0.14	0.14	0.00
田野畑村	-	-	-	-	10.5	10.8	▲ 0.3	-	15.0	▲ 15.0			0.12	0.12	0.00
普代村	-	-	-	-	13.8	14.5	▲ 0.7	16.3	41.5	▲ 25.2			0.13	0.14	▲ 0.01
軽米町	-	-	-	-	10.9	12.3	▲ 1.4	77.3	77.7	▲ 0.4			0.21	0.20	0.01
野田村	-	-	-	-	7.6	7.1	0.5	-	-	-			0.16	0.16	0.00
九戸村	-	-	-	-	6.7	8.5	▲ 1.8	-	-	-			0.17	0.17	0.00
洋野町	-	-	-	-	10.2	10.5	▲ 0.3	55.1	61.2	▲ 6.1			0.21	0.20	0.01
一戸町	-	-	-	-	10.6	11.7	▲ 1.1	35.7	44.0	▲ 8.3			0.30	0.28	0.02
県平均(単純)	-	-	-	-	12.1	12.6	▲ 0.5	53.6	61.7	▲ 8.1	0公営企業	1公営企業	0.32	0.32	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	12.0	12.9	▲ 0.9	71.0	76.9	▲ 5.9			0.36	0.35	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	12.3	12.2	0.1	23.2	35.0	▲ 11.8			0.25	0.25	

※注記

- 「標財」は標準財政規模の略。
- 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・臨財債含む)			標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減
盛岡市	45.4	44.8	0.6	1.7	2.3	▲ 0.6	92.9	91.7	1.2	64,913,274	64,675,141	238,133	5,457,113.0	5,739,048	▲ 281,935
宮古市	34.2	13.5	20.7	17.1	14.5	2.6	92.6	88.2	4.4	18,903,886	19,012,090	▲ 108,204	1,153,416.0	1,195,402	▲ 41,986
大船渡市	39.4	20.9	18.5	34.7	17.0	17.7	86.7	88.4	▲ 1.7	11,196,765	11,051,057	145,708	692,923.0	740,935	▲ 48,012
花巻市	34.2	34.4	▲ 0.2	6.0	6.7	▲ 0.7	82.7	83.8	▲ 1.1	29,665,711	29,553,561	112,150	2,017,281.0	1,968,381	48,900
北上市	51.1	48.7	2.4	3.5	5.5	▲ 2.0	85.8	83.5	2.3	21,987,724	21,702,939	284,785	1,881,755.0	1,923,810	▲ 42,055
久慈市	31.3	27.2	4.1	▲ 0.3	10.3	▲ 10.6	86.0	84.6	1.4	11,830,454	11,760,502	69,952	758,664.0	762,320	▲ 3,656
遠野市	26.4	26.2	0.2	4.9	4.7	0.2	78.7	81.0	▲ 2.3	11,389,723	11,106,773	282,950	637,547.0	601,511	36,036
一関市	27.1	27.7	▲ 0.6	6.7	5.1	1.6	88.0	87.1	0.9	41,727,176	41,648,885	78,291	2,600,416.0	2,560,013	40,403
陸前高田市	33.0	13.4	19.6	49.5	33.9	15.6	85.8	99.4	▲ 13.6	6,865,575	6,761,707	103,868	412,903.0	393,088	19,815
釜石市	31.3	12.6	18.7	30.5	31.7	▲ 1.2	93.7	94.1	▲ 0.4	10,439,950	10,290,317	149,633	727,452.0	751,635	▲ 24,183
二戸市	24.8	28.0	▲ 3.2	5.5	6.4	▲ 0.9	89.3	90.3	▲ 1.0	10,312,352	10,247,049	65,303	610,653.0	614,215	▲ 3,562
八幡平市	22.2	23.6	▲ 1.4	3.3	3.8	▲ 0.5	85.5	84.4	1.1	12,308,467	12,345,665	▲ 37,198	707,170.0	716,294	▲ 9,124
奥州市	29.1	26.1	3.0	0.5	1.9	▲ 1.4	90.7	88.7	2.0	36,389,245	36,349,620	39,625	2,362,616.0	2,307,306	55,310
滝沢市	39.0	40.5	▲ 1.5	3.6	3.6	0.0	88.0	85.4	2.6	9,725,767	9,577,542	148,225	732,300.0	787,523	▲ 55,223
雫石町	33.1	34.9	▲ 1.8	3.2	3.1	0.1	84.6	82.6	2.0	6,343,818	6,322,477	21,341	415,441.0	426,239	▲ 10,798
葛巻町	19.6	19.6	0.0	4.1	10.2	▲ 6.1	82.1	83.9	▲ 1.8	3,944,031	3,957,314	▲ 13,283	204,260.0	205,559	▲ 1,299
岩手町	27.4	25.9	1.5	3.5	4.1	▲ 0.6	86.4	85.8	0.6	5,591,069	5,507,889	83,180	321,568.0	315,259	6,309
紫波町	33.4	35.3	▲ 1.9	3.9	3.4	0.5	85.1	87.8	▲ 2.7	8,434,539	8,207,452	227,087	558,189.0	540,427	17,762
矢巾町	42.9	45.3	▲ 2.4	4.3	4.1	0.2	89.8	80.7	9.1	6,438,520	6,308,828	129,692	483,240.0	487,200	▲ 3,960
西和賀町	19.2	16.2	3.0	1.8	4.5	▲ 2.7	79.1	78.9	0.2	4,792,156	4,835,322	▲ 43,166	244,703.0	248,924	▲ 4,221
金ヶ崎町	50.3	47.5	2.8	4.1	3.1	1.0	83.6	71.8	11.8	5,488,939	5,398,084	90,855	360,225.0	380,567	▲ 20,342
平泉町	26.8	27.3	▲ 0.5	4.4	3.2	1.2	86.5	88.2	▲ 1.7	2,947,922	2,892,843	55,079	170,381.0	178,682	▲ 8,301
住田町	32.4	22.2	10.2	3.9	3.1	0.8	76.8	76.6	0.2	3,237,162	3,179,047	58,115	167,506.0	170,565	▲ 3,059
大槌町	42.2	8.3	33.9	30.9	79.9	▲ 49.0	80.9	81.7	▲ 0.8	4,150,306	4,120,067	30,239	289,071.0	274,326	14,745
山田町	33.7	5.6	28.1	8.0	15.6	▲ 7.6	86.2	89.0	▲ 2.8	4,938,496	4,840,393	98,103	280,945.0	293,473	▲ 12,528
岩泉町	19.3	16.2	3.1	16.4	0.4	16.0	75.3	75.4	▲ 0.1	5,680,989	5,680,933	56	286,978.0	283,776	3,202
田野畑村	31.8	8.6	23.2	6.5	16.3	▲ 9.8	84.3	84.5	▲ 0.2	2,374,293	2,381,264	▲ 6,971	119,409.0	121,173	▲ 1,764
普代村	36.6	33.5	3.1	5.4	6.4	▲ 1.0	84.3	90.0	▲ 5.7	1,726,032	1,685,597	40,435	87,725.0	89,164	▲ 1,439
軽米町	17.9	20.9	▲ 3.0	13.2	9.9	3.3	84.7	84.8	▲ 0.1	3,945,018	3,953,622	▲ 8,604	213,302.0	213,971	▲ 669
野田村	25.2	10.5	14.7	18.1	10.7	7.4	84.0	88.6	▲ 4.6	2,052,521	2,002,038	50,483	108,215.0	112,135	▲ 3,920
九戸村	17.9	19.4	▲ 1.5	3.7	3.0	0.7	73.0	76.6	▲ 3.6	2,844,044	2,862,501	▲ 18,457	146,822.0	156,302	▲ 9,480
洋野町	22.1	21.9	0.2	6.5	6.8	▲ 0.3	89.9	89.3	0.6	6,980,874	6,917,833	63,041	371,341.0	373,858	▲ 2,517
一戸町	27.8	31.3	▲ 3.5	3.5	5.7	▲ 2.2	85.6	85.0	0.6	5,189,770	5,034,199	155,571	290,496.0	294,263	▲ 3,767
県平均(単純)	31.2	25.4		9.5	10.3		85.1	85.2		384,756,568	382,170,551	2,586,017	25,872,026	26,227,344	▲ 355,318
内陸平均(単純)	30.9	30.8		4.3	4.6		84.7	83.7		297,616,427	295,666,753	1,949,674	20,582,984	20,836,059	▲ 253,075
沿岸平均(単純)	31.7	16.0		18.6	20.3		85.8	87.8		87,140,141	86,503,798	636,343	5,289,042	5,391,285	▲ 102,243

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25(対標財)	H24(対標財)	増減
盛岡市	11,692,466	9,964,255	1,728,211	18.0	15.4	2.6	130,133,858	130,725,763	▲ 591,905	231.8	217.3	14.5
宮古市	48,374,926	54,049,223	▲ 5,674,297	255.9	284.3	▲ 28.4	35,862,675	37,068,719	▲ 1,206,044	92.8	▲ 37.2	130.0
大船渡市	39,946,878	41,853,301	▲ 1,906,423	356.8	378.7	▲ 22.0	21,053,410	21,219,896	▲ 166,486	121.8	▲ 68.0	189.8
花巻市	10,481,210	7,912,754	2,568,456	35.3	26.8	8.6	54,104,921	55,997,183	▲ 1,892,262	154.6	166.7	▲ 12.1
北上市	6,419,267	6,605,372	▲ 186,105	29.2	30.4	▲ 1.2	43,215,174	44,731,337	▲ 1,516,163	170.3	179.6	▲ 9.3
久慈市	8,138,595	7,407,989	730,606	68.8	63.0	5.8	26,691,700	26,800,717	▲ 109,017	185.1	175.9	9.2
遠野市	4,973,648	4,322,879	650,769	43.7	38.9	4.7	20,998,814	21,037,038	▲ 38,224	142.7	153.4	▲ 10.7
一関市	16,638,423	16,108,608	529,815	39.9	38.7	1.2	83,662,879	80,572,039	3,090,840	173.8	168.6	5.2
陸前高田市	73,363,085	66,111,396	7,251,689	1,068.6	977.7	90.8	12,383,703	12,814,115	▲ 430,412	1,549.4	1,821.4	▲ 272.0
釜石市	77,672,053	74,149,705	3,522,348	744.0	720.6	23.4	19,556,628	19,975,145	▲ 418,517	▲ 127.7	▲ 263.0	135.3
二戸市	5,069,873	4,254,687	815,186	49.2	41.5	7.6	21,310,359	20,971,108	339,251	158.3	164.0	▲ 5.7
八幡平市	11,292,360	10,473,188	819,172	91.7	84.8	6.9	18,063,098	17,245,352	817,746	95.9	99.5	▲ 3.6
奥州市	14,217,128	12,232,646	1,984,482	39.1	33.7	5.4	83,956,757	84,778,246	▲ 821,489	206.4	217.8	▲ 11.4
滝沢市	2,083,967	2,125,129	▲ 41,162	21.4	22.2	▲ 0.8	14,421,806	13,598,097	823,709	139.7	130.9	8.8
雫石町	1,498,833	2,067,209	▲ 568,376	23.6	32.7	▲ 9.1	8,095,740	7,546,405	549,335	106.6	90.5	16.1
葛巻町	4,433,945	3,658,696	775,249	112.4	92.5	20.0	5,665,995	5,847,856	▲ 181,861	33.0	57.3	▲ 24.3
岩手町	1,652,542	1,419,270	233,272	29.6	25.8	3.8	9,719,996	10,198,624	▲ 478,628	161.8	167.3	▲ 5.5
紫波町	1,931,089	1,512,421	418,668	22.9	18.4	4.5	10,753,091	10,350,943	402,148	160.1	168.4	▲ 8.3
矢巾町	3,018,909	3,065,412	▲ 46,503	46.9	48.6	▲ 1.7	12,601,164	12,178,658	422,506	269.1	290.6	▲ 21.5
西和賀町	3,251,077	2,669,946	581,131	67.8	55.2	12.6	7,379,195	7,471,916	▲ 92,721	90.3	106.1	▲ 15.8
金ヶ崎町	2,494,570	3,152,353	▲ 657,783	45.4	58.4	▲ 13.0	9,699,907	10,385,968	▲ 686,061	136.2	142.1	▲ 5.9
平泉町	1,576,159	1,348,059	228,100	53.5	46.6	6.9	5,155,753	5,312,738	▲ 156,985	121.7	137.4	▲ 15.7
住田町	3,269,325	3,807,919	▲ 538,594	101.0	119.8	▲ 18.8	5,183,476	5,088,917	94,559	59.3	40.5	18.8
大槌町	62,628,413	70,102,420	▲ 7,474,007	1,509.0	1701.5	▲ 192.5	6,180,779	6,404,479	▲ 223,700	▲ 552.3	▲ 1,520.9	968.6
山田町	64,450,804	64,688,034	▲ 237,230	1,305.1	1336.4	▲ 31.4	7,375,222	7,759,379	▲ 384,157	▲ 335.8	▲ 1,154.9	819.1
岩泉町	8,489,151	9,092,526	▲ 603,375	149.4	160.1	▲ 10.6	12,035,068	10,771,844	1,263,224	68.1	36.9	31.2
田野畑村	16,463,959	17,267,037	▲ 803,078	693.4	725.1	▲ 31.7	4,753,739	4,846,614	▲ 92,875	▲ 366.8	▲ 339.9	▲ 26.9
普代村	1,634,616	1,617,131	17,485	94.7	95.9	▲ 1.2	3,603,572	3,678,923	▲ 75,351	138.8	151.9	▲ 13.1
軽米町	2,460,325	1,796,118	664,207	62.4	45.4	16.9	6,910,232	6,408,367	501,865	123.0	150.1	▲ 27.1
野田村	10,799,577	11,804,298	▲ 1,004,721	526.2	589.6	▲ 63.5	2,815,528	2,834,876	▲ 19,348	▲ 147.2	▲ 232.4	85.2
九戸村	3,673,626	3,147,871	525,755	129.2	110.0	19.2	3,900,725	3,738,731	161,994	9.8	22.7	▲ 12.9
洋野町	5,567,608	5,328,377	239,231	79.8	77.0	2.7	13,279,907	12,601,179	678,728	111.0	105.7	5.3
一戸町	2,180,150	2,197,538	▲ 17,388	42.0	43.7	▲ 1.6	8,578,207	8,841,918	▲ 263,711	127.4	137.9	▲ 10.5
県計	531,838,557	527,313,767	4,524,790	138.2	138.0		729,103,078	729,803,090	▲ 700,012	162.5	131.0	
内陸計	114,308,892	103,842,330	10,466,562	38.4	35.1		563,511,147	563,027,204	483,943	173.5	175.1	
沿岸計	417,529,665	423,471,437	▲ 5,941,772	479.1	489.5		165,591,931	166,775,886	▲ 1,183,955	125.0	▲ 19.8	



11-3 財政分析指標クロス表（平成25年度決算）

県平均	実質公債費比率(3カ年平均)	12.1%
(単純平均)	将来負担比率	53.6%

